

土地分類基本調査（土地履歴調査）
説明書

倉敷

5万分の1

令和2年3月

国土交通省国土政策局国土情報課

はじめに

国土交通省国土政策局では、国土調査の一環として、全国の都道府県と協力して「土地分類基本調査」を実施し、5万分の1地形図を単位に、土地の自然的条件（地形、表層地質、土壌）等について調査した結果を、調査図及び調査簿として整備・提供してきました。

近年、集中豪雨や大地震の多発により、毎年のように水害や地盤災害が発生していますが、これらの災害の中には、土地本来の自然条件を無視した開発や利用に起因するものもあり、土地の安全性に対する関心が高まっています。

このため、平成22年度から新たな土地分類基本調査として、地域ごとの土地の改変履歴や本来の自然地形、過去からの土地利用変遷状況、自然災害の履歴等に関する情報を総合的に整備し、土地の安全性に関連する自然条件等の情報を、誰もが容易に把握・利用できる土地分類基本調査（土地履歴調査）に着手しました。

この「倉敷」図幅の調査成果は、土地分類基本調査（土地履歴調査）の成果として、令和元年度に実施した調査の結果をとりまとめたものです。本調査成果については、行政関係者や研究者等の専門家だけでなく、学校教育・生涯学習・地域の活動等に取り組む団体や住民の方々、居住地域の地形状況を知りたい方、新たに土地の取引をされようとする方々、不動産の仲介・開発等に関する企業の方々、その他地域の自然環境、土地利用、災害等に関心を持つ方々等に、幅広く利用していただきたいと思います。

最後に、調査の実施にあたり終始ご指導をいただいた地区調査委員会の皆様をはじめ、ご協力をいただいた関係行政機関等の方々に深く感謝申し上げます。

令和2年3月

国土交通省 国土政策局 国土情報課

土地分類基本調査（土地履歴調査）説明書 「倉敷」

目次

はじめに

1	調査の概要	1
1.1	調査の目的	1
1.2	調査方法及び成果の概要	1
1.3	調査実施体制	2
2	調査地域の概要	3
2.1	地域の位置	3
2.2	地域の行政概要	4
2.3	地域の特性	5
3	調査地域の地形及び土地の開発、保全及び利用との関係	7
3.1	地形概説	7
3.2	地形細説	7
3.3	地形と土地の開発、保全及び利用との関係	12
3.4	地形と災害及び保全との関係	15
4	土地利用の変遷の概要	17
4.1	過去の土地利用状況の概要	17
4.2	土地利用変遷の概要	23
5	調査地域の災害履歴概要	30
5.1	災害履歴概説	30
5.2	災害履歴詳説	32
6	調査成果図の見方・使い方	41
6.1	地形分類図	42
6.2	土地利用分類図	45
6.3	災害履歴図	45
6.4	成果図面の使い方	46
7	引用資料及び参考文献	48
7.1	引用資料	48
7.2	参考文献	51

資料

災害年表（地震災害・水害）

調査成果図(別紙)	人工地形及び自然地形分類図	縮尺 1/50,000	1面
	土地利用分類図（第1期）	同	1面
	土地利用分類図（第2期）	同	1面
	災害履歴図（水害・土砂災害）	同	2面
	災害履歴図（高潮災害）	同	1面

1 調査の概要

1.1 調査の目的

本調査は、自然災害等に対する土地の安全性に関連して、土地本来の自然条件等の情報を誰もが容易に把握・活用できるように、過去からの土地の状況の変遷に関する情報を整備するとともに、各行政機関が保有する災害履歴情報等を幅広く集約し、総合的な地図情報として分かりやすく提供することにより、災害等にも配慮した土地取引、災害時の被害軽減、被災しにくい土地利用への転換を促すなど、安全・安心な生活環境の実現を図ることを目的とする。

1.2 調査方法及び成果の概要

これまでの土地分類基本調査の調査項目に加え、土地の開発等により不明となった土地本来の自然地形や改変履歴等を明らかにするとともに、過去からの土地利用変遷情報を整備し、災害履歴情報を編集するため、主に次の方法により以下の土地状況変遷及び災害履歴情報からなる調査成果を作成した。

調査成果図は、概ね縮尺5万分1の精度で編集し、電子地形図25000の縮小画像を背景図として調製した地図画像（PDFファイル）を作成した。

(1) 調査方法

土地状況変遷情報は、5万分の1都道府県土地分類基本調査成果や国土地理院作成の土地条件図等の既存地形分類図、明治以降に作成された旧版地図、昭和20年頃の米軍撮影空中写真、最新の空中写真等を活用して作成した。

災害履歴情報は、地方公共団体や関係行政機関等が調査した水害、地震災害等の現地調査図等の資料より編集した。

(2) 本調査による調査成果

① 土地状況変遷情報（地形・土地利用情報）

i. 自然地形分類図

土地本来の自然地形である山地・丘陵地、台地、氾濫原低地、自然堤防、旧河道、湿地、三角州・海岸低地等に分類した図である。なお、現況の人工改変地にあっては改変前の自然地形を復元し分類している。

ii. 人工地形分類図

人工改変地を埋立地、盛土地、切り盛り造成地等に分類した図である。なお、本調査成果図では、人工地形及び自然地形を重ねて「人工地形及び自然地形分類図」にまとめて作成している。

iii. 土地利用分類図（2時期分）

明治期（現在から概ね120年前）と昭和40年代（同概ね50年前）の2時期の土地利用状況を復元し分類した図である。

② 災害履歴情報

i. 災害履歴図

浸水状況、高潮被害等の既存資料図を基に、被害分布等の図にとりまとめて編集し

たものである。

ii. 災害年表・災害関連情報

年表形式の災害記録、災害に関する文献情報等を取りまとめたものである。

③ 調査説明書

調査成果図等の利用の参考とするため、本説明書を作成している。

④ 調査成果図 GIS データ

各調査成果図の GIS データを作成している。

1.3 調査実施体制

(1) 企画調整委員会

(氏名五十音順)

委員長	奈良大学文学部	特命教授	海津 正倫
委員	早稲田大学 教育学部	教授	久保 純子
同	専修大学 文学部	教授	熊木 洋太
同	千葉大学 環境リモートセンシング研究センター	教授	近藤 昭彦
同	関東学院大学 工学総合研究所	研究員	若松 加寿江

(2) 地区調査委員会

(学識経験者)

委員	岡山大学大学院 社会文化科学研究科	教授	北川 博史
同	岡山大学大学院 教育学研究科	教授	松多 信尚
(県・市)			
同	岡山県 県民生活部 中山間・地域振興課	課長	木村 俊之
同	倉敷市 文化産業局 農林水産部 国土調査課	課長	河田 巧
同	総社市 危機管理室	室長	河田 秀則

(3) 実施機関

① 計画機関

国土交通省 国土政策局 国土情報課

② 受託機関

株式会社パスコ

(4) 調査実施年度

令和元(2019)年度

2 調査地域の概要

2.1 地域の位置

本調査の対象地域（以下「本図幅」という。）は、国土交通省国土地理院発行5万分の1地形図の「岡山北部」、「岡山南部」、「玉野」、「高梁」、「玉島」、「寄島」のそれぞれ一部、岡山県南部に位置する範囲である。図2-1に本図幅の位置図を示す。

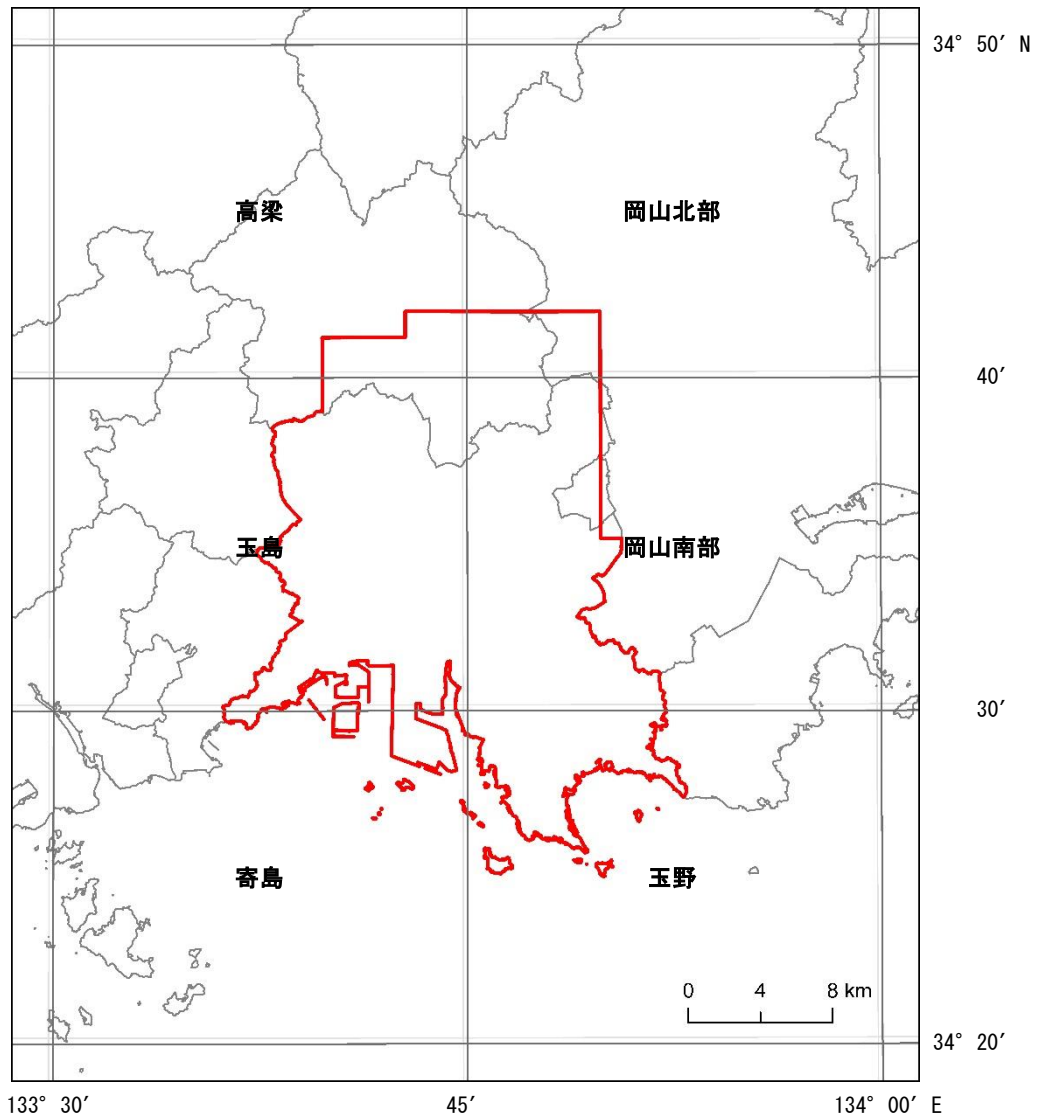


図2-1 調査位置図

2.2 地域の行政概要

本図幅に関係する市町は、岡山県岡山市北区、倉敷市、総社市、早島町である（図2-2、表2-1）。

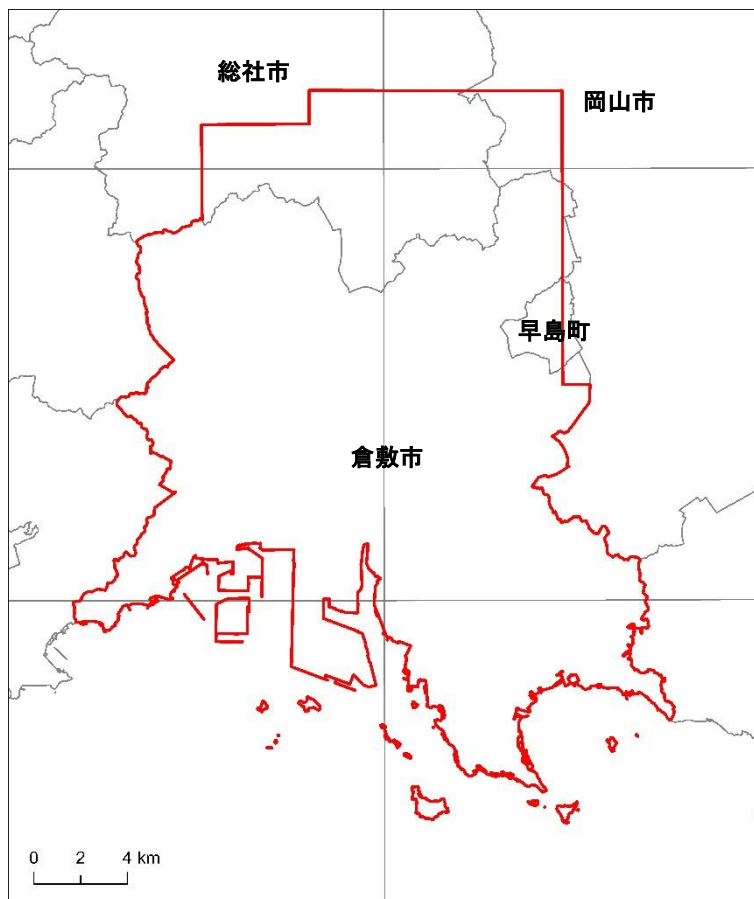


図2-2 関係市町

表2-1 関係市町（面積、人口、世帯数）

	図幅内面積	行政面積	行政区域内世帯数	同 人口総数
岡山県	km ²	km ²	世帯	人
岡山市北区（一部）	11.4	450.70	144,381	296,241
倉敷市（一部）	352.6	355.63	210,277	482,541
総社市（一部）	68.9	211.90	27,766	69,151
都窪郡早島町（一部）	6.0	7.62	4,990	12,550
計	438.9	1,025.85	387,414	860,483

1. 図幅内面積は、本調査における図上計測値。
2. 行政面積は国土地理院「令和元年全国都道府県市区町村面積調」（令和元年10月1日現在）による。
3. 人口、世帯数は岡山市町村課「住民基本台帳人口」（平成31年1月1日現在）による。

2.3 地域特性

(1) 沿革

調査範囲は、かつての備前国、備中国に属し、明治4（1871）年の廃藩置県により、備前国は岡山県に、備中国は備後国の一部と合わせて深津県となった。深津県は、明治5（1872）年に小田県と改称されたのち、明治8（1875）年に岡山県に統合され、明治9（1876）年に旧備後国の部分が広島県に移管されて、ほぼ現在の岡山県域が確定した。

本図幅の範囲は、岡山県の南部に位置し、岡山県第2の人口を有する倉敷市を中心とする地域である。倉敷市の倉敷美観地区周辺は、江戸時代に幕府直轄領（天領）となり、倉敷川を運河として利用した内陸の港町が形成された。その周辺は、江戸時代初期には干潟が広がっていたが、児島湾や高梁川河口にかけて干拓による新田開発が積極的に進められ、そこで収穫された米や綿花などが集積する一大商業地として繁栄した。当時の商家の蔵や荷揚場などは現在も残り、美観地区の歴史的な町並みを構成している。

また、図幅北部の総社市は、備中国の国府がおかれるなど、古代より栄えた地域である。作山古墳など多くの古墳、遺跡が残っており、倉敷市と合わせて、歴史・文化が色濃く残る地域である。

明治期以降は、倉敷紡績所など多くの紡績工場が設立され、繊維産業のまちとして発展した。織りや縫製など繊維産業の技術を活かして、足袋や学生服などの様々な製品が生み出され、昭和40（1965）年には国産初のジーンズを販売するなど、繊維産業の文化と技術を継続し現在に至っている。こうした歴史・文化遺産等を背景に、倉敷市、総社市は『「桃太郎伝説」の生まれたまち おかやま～古代吉備の遺産が誘う鬼退治の物語～』『一輪の綿花から始まる倉敷物語～和と洋が織りなす繊維のまち～』として、「日本遺産」の認定を受けている。

また高梁川河口部一帯は、昭和28（1953）年より、大型船舶の入港を可能にするための航路の浚渫、及び埋め立てによる工場用地の造成が行われ、水島港、水島コンビナートの整備が進められた。水島コンビナートは、石油・化学・鉄鋼等重化学工業を中心とした日本有数の生産拠点として発展するとともに、昭和35（1960）年に「重要港湾」に指定された水島港は、平成23（2011）年には「国際拠点港湾」に名称が変更され、国際的な貿易港として水島コンビナートの発展を支えている。

(2) 気候

調査地域の気候を1981～2010年のアメダス倉敷観測所（倉敷市中央）の平年値（表2-2）からみると、年降水量は1,028.6 mmと少なく、12月～2月の月降水量は50 mm/月未満となっている。6、7月の梅雨期は、150 mm/月前後で、比較的多くなっている。月降水量の極小は12月の30.5 mm/月、極大は6月の153.2 mm/月となっている。

年平均気温は15.5℃、最寒月（1月）の日最低気温の月平均は0.1℃、最暖月（8月）の日最高気温の月平均は31.9℃であり、瀬戸内の温暖な気候となっており、冬季も比較的暖かい。

風速は年間を通して弱く、平均風速は各月とも2 m/s以下となっている。風向は、北東あるいは西南西～南西の方向が多く、年間の最多風向は北東となっている。また、年間日照時間は1,935.5時間で、年間を通じて日照時間は多い傾向にある。

表 2-2 倉敷の気候表（1981～2010 年の平年値）

要素	降水量	気温			風向・風速		日照時間
	(mm)	(°C)			(m/s)		(時間)
	合計	平均	日最高	日最低	平均	最多風向	合計
統計期間	1981 ～2010	1981 ～2010	1981 ～2010	1981 ～2010	1981 ～2010	1990 ～2010	1988 ～2010
資料年数	30	30	30	30	30	30	23
1 月	32.2	4.3	9.0	0.1	1.6	西南西	137.7
2 月	47.1	4.8	9.7	0.3	1.6	西南西	137.5
3 月	82.7	8.2	13.1	3.2	1.7	北東	164.2
4 月	86.3	13.8	19.2	8.4	1.8	南西	185.0
5 月	116.1	18.6	23.9	13.5	1.7	北東	187.4
6 月	153.2	22.7	27.2	18.7	1.7	南西	143.5
7 月	146.1	26.5	30.6	23.1	1.8	南西	164.9
8 月	75.7	27.5	31.9	24.0	1.8	東	198.5
9 月	129.3	23.6	28.1	19.7	1.5	北東	154.8
10 月	79.6	17.5	22.7	12.8	1.3	北東	169.4
11 月	50.8	11.7	16.9	6.9	1.3	北東	150.0
12 月	30.5	6.6	11.7	2.1	1.4	西南西	147.1
年	1,028.6	15.5	20.3	11.0	1.6	北東	1,935.5

「日本気候表（気象庁, 2011）」によるアメダス倉敷観測所の平年値。統計期間は 1981～2010 年の 30 年間。但し日照時間は、1988～2010 年の 23 年間。

（3）地形及び地質の概要

本図幅の地形は、中国山地を南流する高梁川が中央部を流れ、中・小起伏の山地・丘陵地と、その間に形成された氾濫原低地や三角州・海岸低地に大別される。北部及び南東部の山地・丘陵地は、開析が進み、谷底平野が樹枝状に形成され、山麓部には麓斜面や扇状地が発達している。図幅中央部から高梁川河口部にかけての低地は、以前は干潟や海であった場所であり、江戸時代以降の干拓や埋め立てにより現在の地形が形成された。また、高梁川の上流部では、鉄穴流しによる流出土砂が多く発生したため、下流部ではこれら土砂の堆積により河床が高くなり、旧東高梁川沿いは天井川沿いの微高地となっている。

地質的にみると、本図幅の山地・丘陵地の広い範囲に花崗岩が分布しており、風化が進んでいる。低地部には、洪積世から沖積世にかけての未固結堆積物が堆積し、河川沿い及び山麓付近には砂礫層、砂層が、それ以外では砂層、粘土層が分布する。沖積層の厚さは、倉敷市街地付近で、平均 5～7 m の厚さを有する。また、山麓部には、風化花崗岩からなる崖錐堆積物が点在している。

3 調査地域の地形及び土地の開発、保全及び利用との関係

3.1 地形概説

本図幅は、吉備高原の南縁部から瀬戸内海岸に至るまでの地域と島嶼部であり、中央には高梁川が南流する。

図幅の北部に位置する吉備高原は標高 350～450 m ほどの定高性をもつ高原状の山地である。その南には高梁川・小田川・足守川などの河川が運搬してきた土砂によって形成され近世以降の干拓事業によって拡大した低地と、低地によって吉備高原より分断された狭長な地畷状の山地及び標高の低い島状の丘陵群がある。本図幅内では、段丘はほとんど発達せずに、真備丘陵や早島丘陵などの一部に断片的に分布するのみである。

図幅の中央を流れる高梁川は、吉備高原を出て明瞭な扇状地をつくらずに、直ちに氾濫原低地をつくる。高梁川下流部はかつて東西二流に分流していたが、明治 40 (1907) 年に東高梁川は酒津で締め切れ廃川となり、現在の高梁川の流路に固定された。東高梁川の廃川敷は、現在でも周囲の低地より一段高い微高地となっている。

人工地形としては、低地のほとんどが盛土地であり、図幅の南部には明治以降の埋立地が広く分布する。また、山地・丘陵地には住宅地や工場などの大規模改変地がみられる。

3.2 地形細説

(1) 地形地域区分

調査範囲における山地や丘陵地、低地等の地形地域区分は、5 万分の 1 土地分類基本調査（地形分類図）等によって整理されている。これら既存の地形地域区分もとに本地域の地形地域区分図を作成した（図 3-1）。なお地形地域の名称は土地履歴調査で独自に設定したものである。

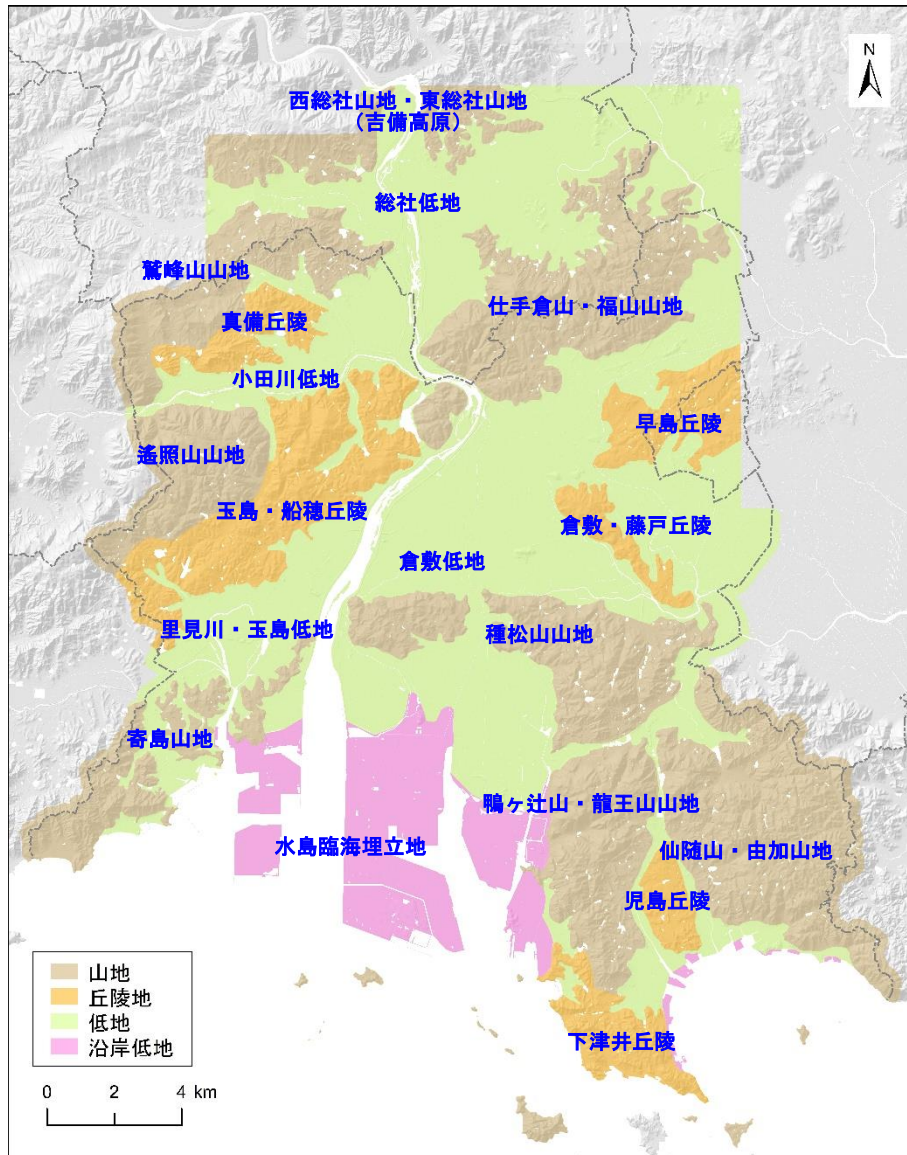


図 3-1 地形地域区分図

① 山地

西総社山地・東総社山地

吉備高原の南縁部に位置する定高性をもつ山地である。谷は浅く緩傾斜地が多いが、高梁川に面するところは急峻な谷壁斜面となっている。山麓には扇状地が発達する。主として後期白亜紀の花崗岩類からなる。山地南縁では大規模な宅地造成が行われている。

鷲峰山山地

小田川以北の山地で、ほとんどが後期白亜紀の花崗岩類より構成される。山腹部は急傾斜で山麓には扇状地や扇状地性の段丘が発達する。一部、改変工事中の区域があるが大規模な造成はみられない。

遙照山山地

北を小田川低地、南を里見川・玉島低地に挟まれた中起伏の山地である。山麓部

には扇状地が発達する。後期白亜紀の流紋岩類を主とし、南縁は花崗岩類で構成される丘陵地となる。

仕手倉山・福山山地

仕手倉山 223.7 m、福山 302.3 m を中心とする東北東－西南西方向に連なる小～中起伏の山地である。西部はペルム紀の海成堆積岩類からなり、その他は後期白亜紀の火山岩類からなる。ゴルフ場や住宅団地等の大規模な造成地がある。

寄島山地

里見川低地の南に位置し南縁は海に面する、中起伏の山地である。山麓部には麓層面と扇状地が発達する。大部分は後期白亜紀の花崗岩類よりなる。

種松山山地

種松山 257.9 m を中心とする小～中起伏の山地である。後期白亜紀の花崗岩類からなる。谷底にはため池が多く立地している。山地南縁では大規模な宅地造成が行われている。

鴨ヶ辻山・龍王山山地

鴨ヶ辻山 293.6 m、龍王山 209.2 m を中心とする東北東－西南西方向に連なる小～中起伏の山地である。後期白亜紀の流紋岩類からなる。谷底にはため池が多く立地している。瀬戸中央自動車道の SA、ゴルフ場等の大規模な造成地がある。また、児島丘陵に面する南東部では大規模な宅地造成が行われている。

仙随山・由加山地

仙随山 269.4 m、由加山 274 m を中心とする小起伏の山地である。後期白亜紀の流紋岩類及び花崗岩類からなる。谷底にはため池が多く立地している。児島丘陵に面する南西部では大規模な宅地造成が行われている。

② 丘陵地

真備丘陵

鷲峰山山地南縁の中起伏の丘陵地である。主に後期白亜紀の花崗岩類からなる。

玉島・船穂丘陵

遙照山山地南東縁の小起伏の丘陵地である。主に後期白亜紀の花崗岩類からなるが、西部は流紋岩類や後期始新世～前期漸新世の堆積岩等からなる。なだらかな斜面を利用した果樹栽培が盛んである。

早島丘陵

早島町の市街地の北から倉敷市街地の東にかけて東北東－西南西方向に続く標高 100 m 以下の定高性のある丘陵群である。前～中期ジュラ紀の付加コンプレックスないし西部は後期白亜紀の花崗岩類からなる。ゴルフ場や住宅団地、工場等が立地し、丘陵地の多くで造成が行われている。

倉敷・藤戸丘陵

倉敷市街地の東から藤戸にかけて南東方向に続く標高 100 m 以下の定高性のある丘陵群である。有城を境に北西は後期白亜紀の流紋岩類、南東は花崗岩類からなる。大規模な宅地造成地と国道建設に伴う切土地がある。

児島丘陵

鴨ヶ辻山・龍王山山地と仙随山・由加山地に挟まれた丘陵であり、そのほとんどで宅地造成が行われている。

下津井丘陵

鴨ヶ辻山・龍王山山地の南に位置し南縁は海に面する、中起伏の丘陵地である。大部分は後期白亜紀の花崗岩類よりなる。瀬戸中央自動車の IC や遊園地等の造成地がある。

③ 低地

総社低地

吉備高原を出た高梁川は明瞭な扇状地帯をつくらずに、直ちに氾濫原低地となる。自然堤防と旧河道の交錯がみられる。

小田川低地

鷲峰山山地と遙照山山地の間を流れる小田川がつくった低地である。高梁川合流点付近では、小田川の河床勾配が、高梁川よりも緩いため、増水時には小田川への逆流または排水不能が生じることがある。また小田川支流の末政川などでは天井川化が著しく、洪水氾濫発生時には氾濫水がブロックされ排水することができず浸水深が大きくなる可能性がある。

里見川・玉島低地

高梁川右岸の三角州性の低地で、多くは標高 1 m 以下の地域となっている。ほとんどが近世以降の干拓によって陸化したものである。

倉敷低地

高梁川左岸の低地である。ほとんどが近世以降の干拓によって陸化したものである。氾濫原低地から三角州へ移行するが、その境界は漸移的である。氾濫原低地には自然堤防と旧河道の交錯がみられる。東高梁川の廃川敷は周囲より一段高い微高地となっている。

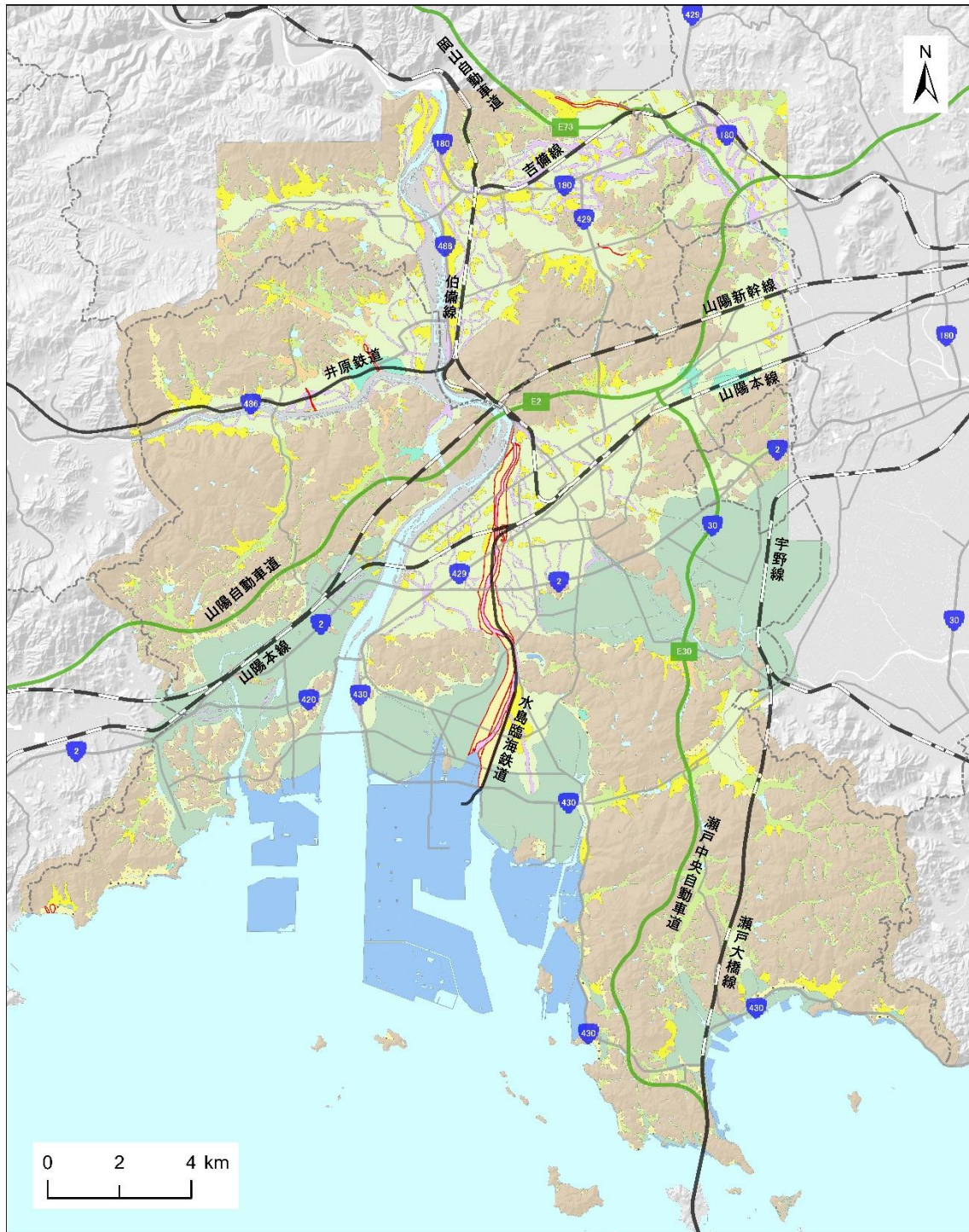
水島臨海埋立地

高梁川の河口部の海面の埋め立てにより造成された土地で、標高 3 m 前後の地域が多い

(2) 地形分布の詳細

本調査では土地条件図、治水地形分類図などの既存の地形分類図や空中写真判読、数値標高モデルなどに基づき自然地形分類図(図 3-2)を作成した。また、市町ごとの自然地形分類の面積を表 3-1 に整理した。

自然地形分類では、現在人工的に改変されている範囲についても、昭和 20 年代以降に撮影された空中写真や改変前の旧版地形図などを参照し、改変前の自然地形を復元して図示している。



- | | | | |
|-------------|-------|----------------|-----|
| 山地斜面等 | 緩扇状地 | 湿地 | 浜 |
| 麓斜面及び崖錐 | 谷底低地 | 三角洲・海岸低地 | 現水部 |
| 土石流堆積地 | 氾濫原低地 | 砂州・砂堆(礫州・礫堆) | 旧水部 |
| 砂礫台地(更新世段丘) | 自然堤防 | 天井川及び天井川沿いの微高地 | |
| 扇状地 | 旧河道 | 河原・河川敷 | |

図 3-2 自然地形分類図

表 3-1 市町別自然地形分類面積（単位：km²）

区分		岡山市	倉敷市	総社市	早島町	計	面積割合(%)
山地	山地斜面等	2.0	153.3	27.3	2.8	185.3	42.2
	麓斜面及び崖錐	0.2	8.6	1.0	0.0	9.9	2.2
	土石流堆積地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	山地計	2.2	161.9	28.4	2.8	195.2	44.5
台地	砂礫台地（更新世段丘）	0.0	2.0	0.7	0.0	2.7	0.6
	台地計	0.0	2.0	0.7	0.0	2.7	0.6
低地	緩扇状地	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1
	扇状地	0.0	6.0	3.0	0.0	9.0	2.1
	谷底低地	0.7	15.9	2.9	0.8	20.3	4.6
	氾濫原低地	5.7	45.8	19.5	1.1	72.2	16.4
	自然堤防	0.5	3.2	4.1	0.0	7.8	1.8
	旧河道	1.7	5.0	5.0	0.0	11.8	2.7
	湿地	0.0	1.8	0.0	0.0	1.8	0.4
	三角州・海岸低地	0.0	54.8	0.0	1.3	56.1	12.8
	砂州・砂堆（礫州・礫堆）	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	0.3
	天井川及び天井川沿いの微高地	0.0	3.3	0.1	0.0	3.5	0.8
	河原・河川敷	0.3	5.0	2.8	0.0	8.1	1.8
	浜	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.1
	低地計	9.0	142.9	37.5	3.2	192.5	43.9
水部	現水部	0.3	14.4	2.3	0.1	17.0	3.9
	旧水部	0.0	31.5	0.0	0.0	31.5	7.2
	水部計	0.3	45.9	2.3	0.1	48.5	11.1
合計		11.4	352.6	68.9	6.0	438.9	100.0

3.3 地形と土地の開発、保全及び利用との関係

本調査では最新の2万5千分の1地形図の読図や空中写真判読、数値標高モデルなどに基づき人工地形分類図を作成した（図3-3）。また、自然地形ごとの人工地形分類の面積を表3-2に整理した。

人工地形分類図では低地の宅地化による盛土地、丘陵地や山麓地などにおける地形改変地（人工平坦地）の範囲と人工平坦地内の従前の谷の位置（旧谷線）、宅地開発等に伴う切土地などを、新旧の空中写真や地形図等の比較から抽出のうえ表示している。

本地域は、旧山陽道（国道2号）や山陽自動車道、瀬戸中央自動車道などの高速道路、JR山陽新幹線、山陽本線、瀬戸大橋線、伯備線、吉備線などの鉄道網が整備され、交通利便性の極めて高い地域となっている。こうしたことを背景に、低地では古くからの市街地や港町などの周辺に住宅用地が拡大するとともに各地に工場が進出したほか、丘陵

地から山地にかけての地域にも住宅団地や工場、ゴルフ場等の立地が進んでいる。こうした開発整備に伴って、従来の自然地形は人工的に大きく改変されている。

一般に古い市街地は、浸水等の影響を受けにくい台地や、低地でも扇状地や自然堤防などの微高地（周囲よりやや高い土地）に立地するケースが多い。高度経済成長期を以てして拡大した市街地（住宅地、工場等の施設用地）は、市街地の周辺部や鉄道駅・主要道路沿道など、交通利便性を優先して整備されていった。そのため、低地では氾濫原低地や三角州・海岸低地、旧河道など、以前は水田などに利用されていた土地に盛土して整備された地域に拡大する状況が全国各地で見られるようになった。

本地域では、倉敷、玉島など物資集散地としての歴史を持つ古い市街地があるが、その立地は、上に述べたような台地や低地の自然の微高地ではなく、丘陵地の山麓部から三角州・海岸平野を流れる水路との間の僅かな土地を埋め立て成立したとみられる地域が多い。

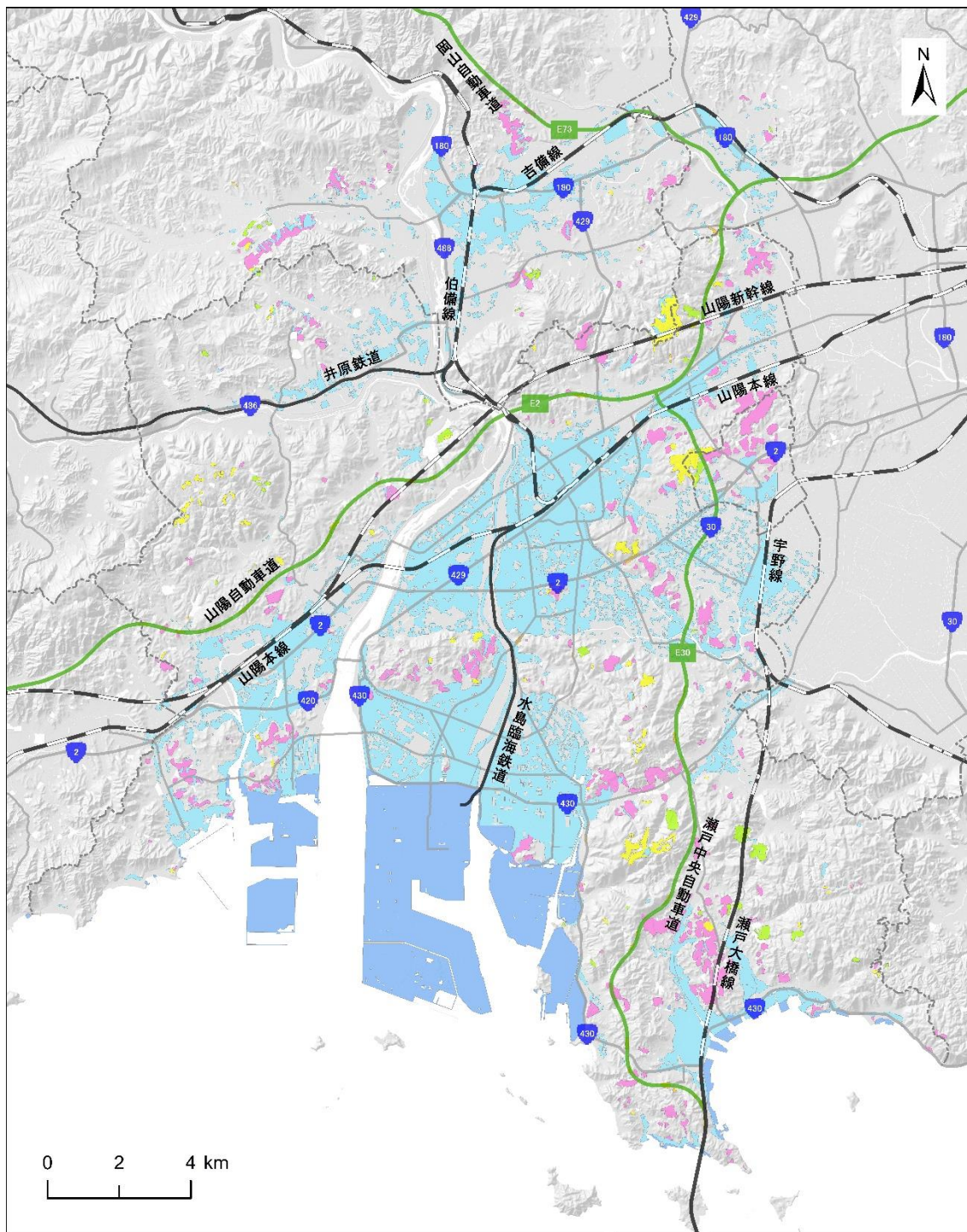
また、沿岸から内陸にかけての山麓部のうち、浸水の可能性のある低地に面した地域では、丘陵地や山地の麓部に分布する麓斜面及び崖錐、小規模な扇状地などの緩傾斜地が低地より相対的に高い土地となっており、そうした土地に立地する集落が多い。

低平地が広く分布する本地域では、天井川であった高梁川の改修により新たに生まれた東高梁川の廃川敷が周囲より高い土地であることから、地域産業を支える紡績工場や機械工場が進出し、畑として利用されていた土地も順次宅地に転用されていった。

現在、本地域の氾濫原低地の 48.4%、三角州・海岸低地の 59.4%が人工改変地となっており、その大部分が盛土地である（表 3-2）

山地や丘陵地では、斜面の直下（裾部）に市街地や集落内の建物が近接している地域が各地で見られる。また近年は住宅団地や工場建設のため、各地の山地・丘陵地で大規模な切り盛り造成が行われている。

水島灘に面した本地域の沿岸部は、海面を埋め立てて工業用地、港湾用地が造成され、我が国有数の重化学工業地域である「水島臨海工業地帯」の基盤となっている。また児島地区の沖合の塩田跡地には、内陸から市街地が拡大している。倉敷市の旧水部（埋立地）の面積は、市総面積の約 7%を占めている。



- | | | |
|------------|----------|-----|
| 人工平坦地(宅地等) | 改变工事中的区域 | 埋立地 |
| 人工平坦地(農地等) | 盛土地 | 切土地 |

図 3-3 人工地形分類図

表 3-2 人工地形分類面積（単位：km²）

区分	人工平坦地		改変工事中の区域	盛土地	埋立地	切土地	人工地形合計(a)	自然地形合計(b)	改変地の割合(a/b*100)	
	宅地等	農地等								
山地	山地斜面等	11.7	2.9	1.4	0.5	0.0	0.8	17.3	185.3	9.3
	麓斜面及び崖錐	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.5	9.9	4.8
	土石流堆積地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.2
	山地計	11.9	2.9	1.4	0.7	0.0	0.8	17.8	195.2	9.1
台地	砂礫台地（更新世段丘）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	2.7	5.6
	台地計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	2.7	5.6
低地	緩扇状地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	5.0
	扇状地	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	9.0	3.2
	谷底低地	0.2	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.2	20.3	11.0
	氾濫原低地	0.0	0.0	0.0	34.9	0.0	0.0	34.9	72.2	48.4
	自然堤防	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	7.8	0.8
	旧河道	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	11.8	47.3
	湿地	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	1.8	35.2
	三角洲・海岸低地	0.0	0.0	0.0	32.9	0.5	0.0	33.3	56.1	59.4
	砂州・砂堆（礫州・礫堆）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0
	天井川及び天井川沿いの微高地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	0.5
	河原・河川敷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	0.1
	浜	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
	低地計	0.3	0.0	0.0	76.3	0.5	0.0	77.1	192.5	40.0
水部	現水部	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.0	0.0
	旧水部	0.0	0.0	0.0	1.5	30.0	0.0	31.4	31.5	99.8
	水部計	0.0	0.0	0.0	1.5	30.0	0.0	31.5	48.5	64.8
合計	12.3	3.0	1.4	78.5	30.4	0.8	126.5	438.9	28.8	
	人工地形面積比（%）	9.7	2.3	1.1	62.1	24.1	0.7	100.0		

3.4 地形と災害及び保全との関係

本地域において地形条件と密接な関係を有する自然災害としては、地震における低地部の施設被害（軟弱地盤地での建物被害、液状化被害など）及び人工平坦地における地盤災害（地震動による造成地の地盤変形等）がある。また、低地では津波や高潮による沿岸部での浸水・流出被害、大雨の際の浸水被害等が想定される。低地の浸水は、地域の地盤の高さや排水の条件など局所的な地形条件により影響の程度が異なるが、現在も凹所として残る旧河道等では浸水の影響を受けやすい。

土砂災害としては、山地斜面や麓斜面及び崖錐、扇状地等におけるがけ崩れ、土砂崩壊、土石流・土砂流出などをあげることができる。特に山地・丘陵地にみられる人工平

坦地では、谷埋め盛土部分を中心とした地盤災害だけでなく、背後の急斜面からの土砂災害にも注意が必要となる。

(1) 地震災害

本地域は直下型地震と南海トラフを震源とする海溝型地震にたびたび見舞われている。

南海トラフを震源とする地震は江戸時代以前に発生した南海地震（1854年安政南海地震等）と、近年発生した昭和南海地震（昭和21（1946）年）がある。これにより、岡山県南部でも大きな被害が発生している。

(2) 降雨災害

本地域には、江戸時代以降の干拓や埋め立てにより形成された低地が広く分布する。大雨により河川洪水、内水氾濫の可能性がある。地域内では、高梁川等の主要河川沿いの低地だけでなく、海岸寄りの低地でも最近まで数多くの浸水実績がある。

倉敷市真備町では、昭和47（1972）年7月、昭和51（1976）年9月の水害で、低地部の広い範囲が浸水した。平成30（2018）年9月の水害では、低地部のほぼ全域で浸水し、非常に大きな被害が生じた。

① 山地、丘陵地における土地利用

鴨ヶ辻山・龍王山山地には山腹から山稜部にかけて広い範囲で荒地が広がっている。地形図では荒地内の尾根部の針葉樹（松林）や露岩の記号が認められ、荒廃が進んだ当時の山地の状況が読み取れる。山地、丘陵地の山麓部には集落が立地し、その後背地は畑として利用されている（図4-2）。

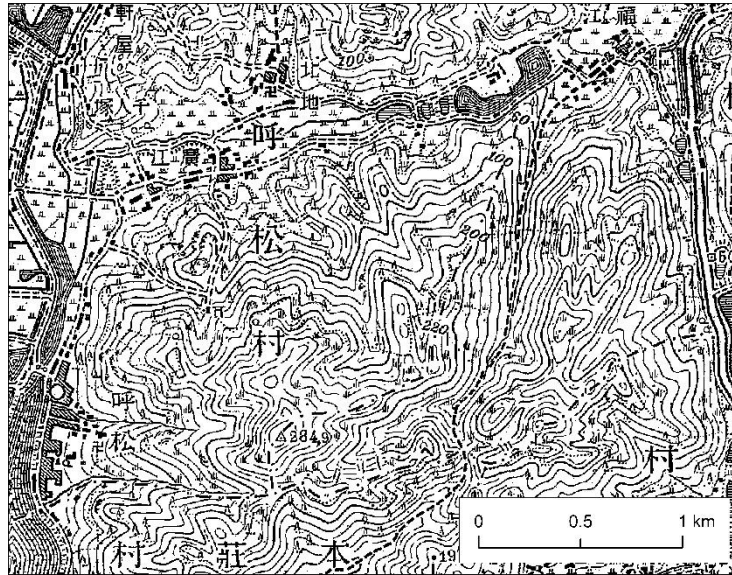


図4-2 明治期の旧版地図（鴨ヶ辻山周辺）

② 低地における土地利用

玉島周辺の低地は、江戸時代以降の干拓によって開墾された地域であり、当時は塩分の多い土壤に綿花の栽培が盛んであった。玉島港は北前船の寄港地で、綿の取引地として栄え、多くの問屋や蔵が立ち並んでいた（図4-3）。その町並みは現在でも残されており、岡山県の「町並み保存地区」に指定されている。

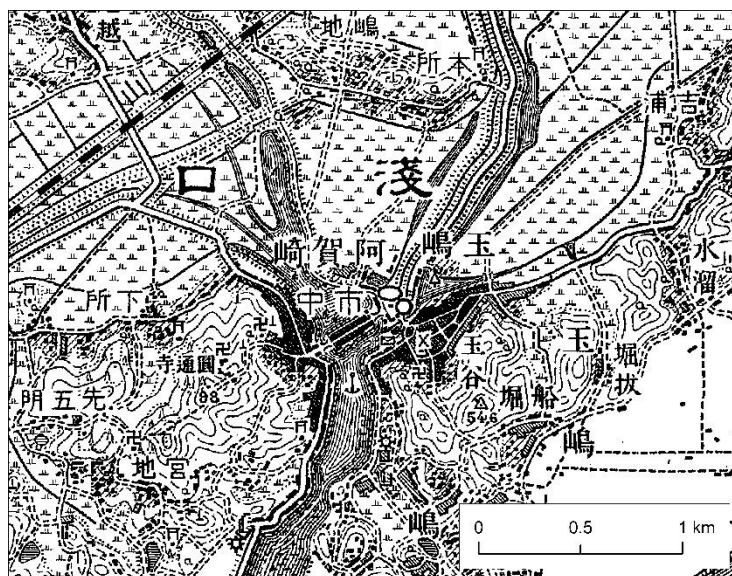


図4-3 明治期の旧版地図（玉島周辺）

児島は古代より広く知られた製塩地だったが、急激な発展を見せたのは入浜塩田法が導入された近世後期以降で、最終的には約 162 ha もの塩田が造られ、全国でも有数の塩生産地となった。児島の塩は、玉島同様北前船の寄港地であった下津井港からの帰り荷として積み込まれた（図 4-4）。

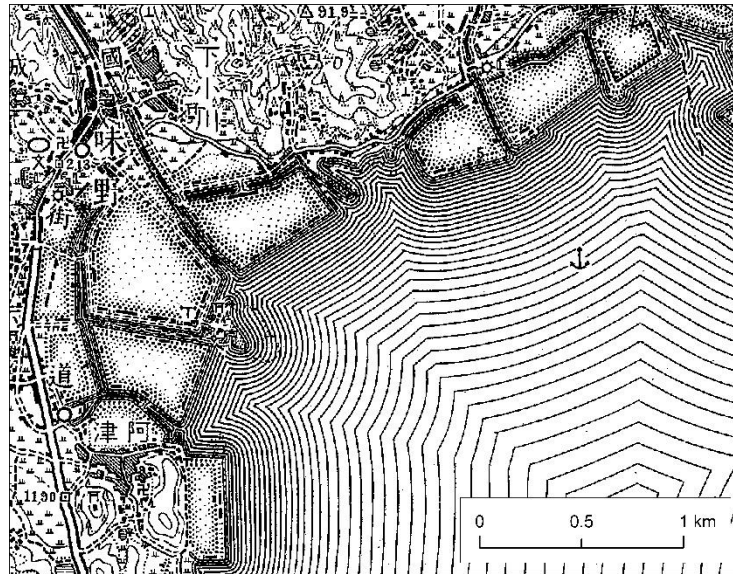


図 4-4 明治期の旧版地図（児島周辺）

高梁川の河口部左岸にある現在の倉敷市北畝・中畝地区は、弘化 2（1845）年から嘉永 5（1852）年にかけて干拓された福田新田の一部である。当初はさつまみや綿の栽培が盛んであったが、用水路が整備されたことにより稲作が中心となった（図 4-5）。

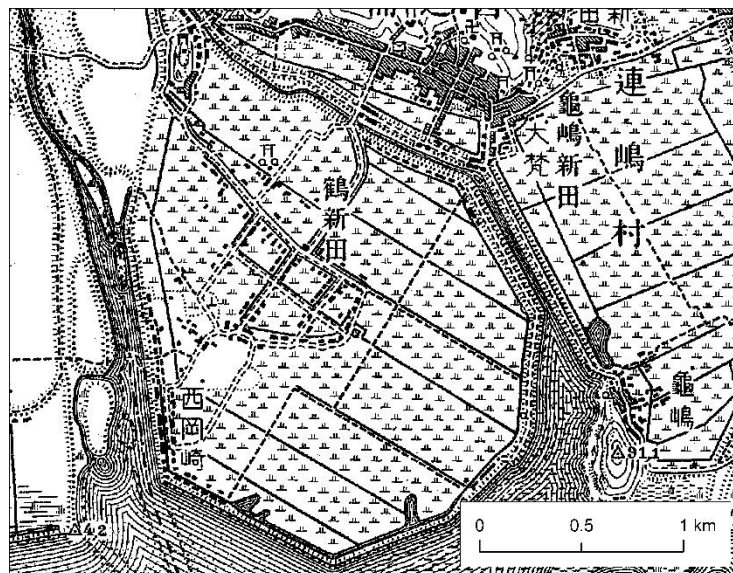


図 4-5 明治期の旧版地図（倉敷市北畝・中畝周辺）

江戸期の山陽道（西国街道）は、岡山城下から板倉宿を経て、足守川を経て総社市南部のこうもり塚古墳や備中国分寺、作山古墳の南を西へ進み、高梁川を渡り倉敷市真備町の川辺宿へ入る。総社市内では、現在も当時からの道標など街道の面影を残す道や田園風景を残している地域もあり、吉備路の歴史・文化に親しむ観光ルートとなっている（図4-6）。

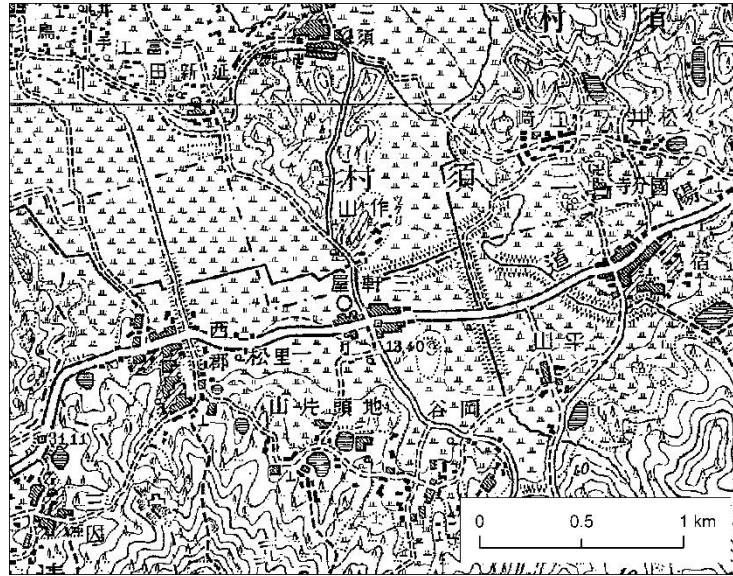


図4-6 明治期の旧版地図（西国街道）

(2) 昭和40(1965)年頃(現在から概ね55年前)の土地利用

昭和期の土地利用分類図(第2期)は、空中写真測量により改測が行われた2万5千分の1地形図を編集して作成された5万分の1地形図を基礎資料として、地形図の読図による土地利用分類を行った。本地域では、昭和40(1965)年から昭和45(1970)年にかけて2万5千分の1地形図の測量(新規作成)や改測(旧図の更新)が行われ、それらの編集により5万分の1地形図が作成されている。5万分の1地形図で読図が難しい範囲については、地形図の編集時に利用された2万5千分の1地形図を補足的に用いて土地利用分類の判断を行った。

作成した昭和40(1965)年頃の土地利用分類図を図4-7に示す。

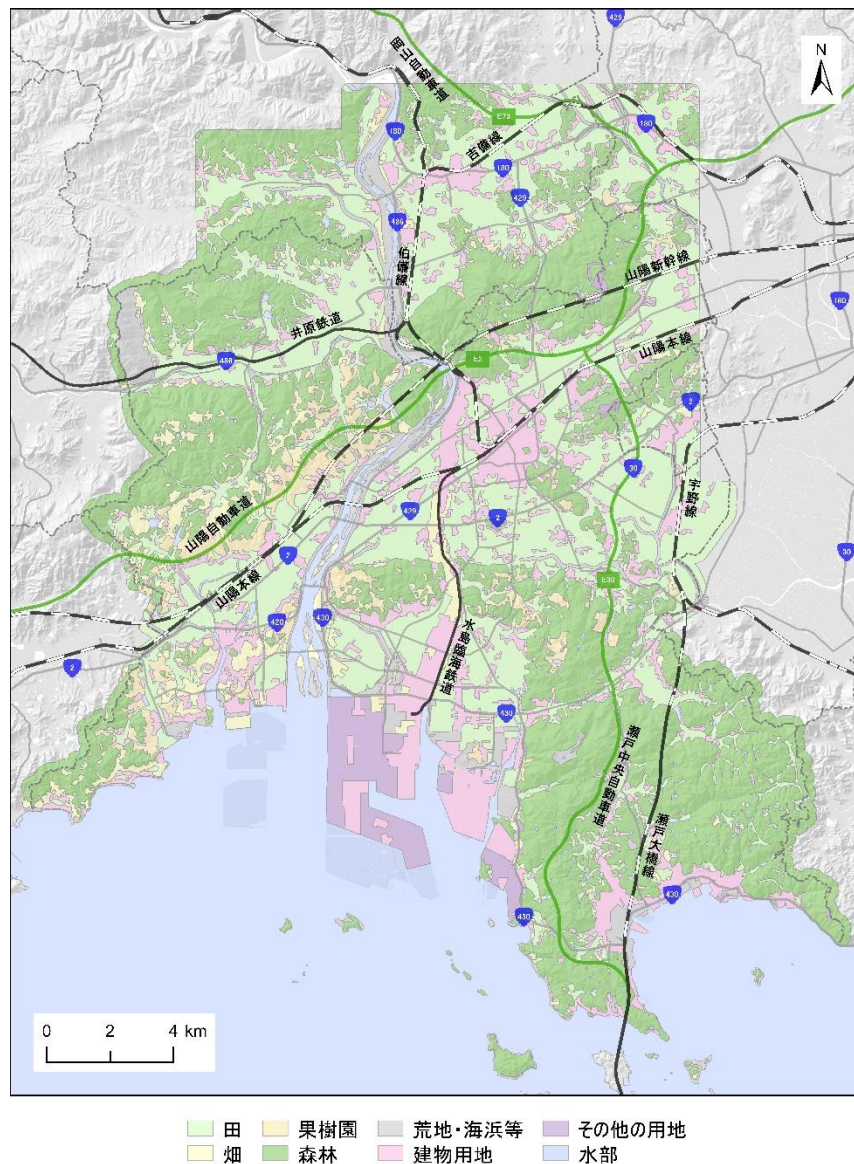


図4-7 土地利用分類図(第2期)

① 山地、丘陵地における土地利用

明治期にみられた山地の荒地は、昭和期には森林が回復し、ほとんどみられなくなった（図4-8）。

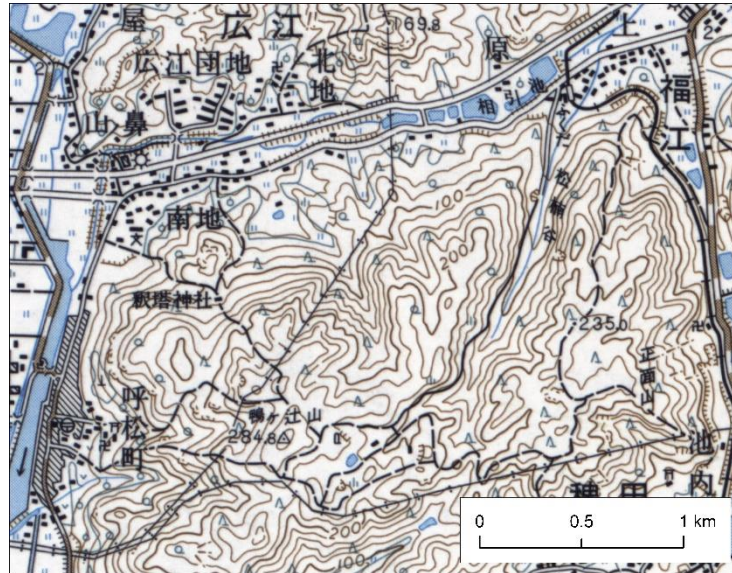


図4-8 昭和期の旧版地図（鴨ヶ辻山周辺）

玉島北部の八島周辺では、丘陵地のなだらかな斜面を活用したモモやブドウの果樹栽培が盛んとなった（図4-9）。この地域は「吉備丘陵の白桃」の産地の一つとして、「日本のかおり風景100選」に選定されている。



図4-9 昭和期の旧版地図（玉島八島）

② 低地における土地利用

倉敷は江戸時代の寛永 19 (1642) 年に幕府の直轄領 (天領) となって以降、備中南部の物資の中継地として発展してきた。倉敷川は運河として利用され、倉敷川沿いの商家の建物や荷揚場などが、美観地区として現在も当時の面影を残している。(図 4-10)。

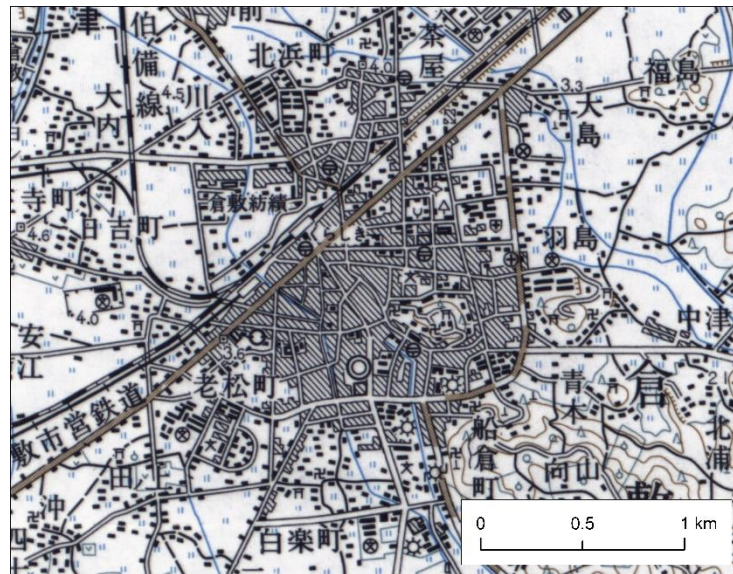


図 4-10 昭和期の旧版地図 (倉敷市街地周辺)

4.2 土地利用変遷の概要

(1) 土地利用面積の推移

図 4-11 と表 4-1 は、現在から概ね 120 年前及び 55 年前の 2 時期の土地利用分類図と国土数値情報として提供されている平成 28 (2016) 年の土地利用細分メッシュデータを基に、調査地域における田、畑等 (畑・その他農用地)、森林等 (森林・荒地等)、宅地等 (建物・その他の用地)、水部の 5 つの主要な土地利用区分ごとの面積を集計した結果である。

田についてみると、明治 33 (1900) 年頃には 149.2 km² あった田の面積は、平成 28 (2016) 年には約 4 割の 62.6 km² まで減少している。

畑等についてみると、明治 33 (1900) 年頃の 44.2 km² から、昭和 40 (1965) 年頃には 37.1 km² とやや減少している。明治 33 (1900) 年頃の果樹園の面積は 0.3 km² (畑に占める果樹園の割合は 0.6%) であった。昭和 40 (1965) 年頃には果樹園の面積は 17.0 km² (同 45.9%) にまで増加し、畑から果樹園への転換がうかがえる。特に、玉島・船穂丘陵における転換が著しい。この地域は南向き斜面で日当たりがよく果樹栽培に適しており、モモ・ブドウの生産が盛んで、現在においても県内有数の生産量を誇っている。

森林・荒地等についてみると、明治 33 (1900) 年頃の森林・荒地等に占める荒地 (海浜等を含む。) の割合は 22.7% であったが、昭和 40 (1965) 年頃には荒地の割合は 22.0% に減

少しした。

一方、建物用地等(工業用地やゴルフ場などを含む)は一貫して増加傾向にあり、1900(明治33)年頃に25.8 km²であったものが、1965(昭和40)年頃には69.6 km²となり、現在では180 km²を越えている。

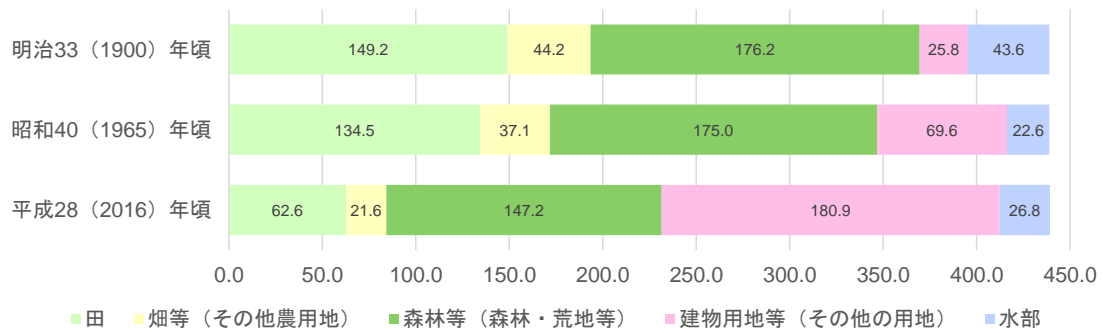


図4-11 土地利用別面積の推移(1900年・1965年・2016年)(単位: km²)

表 4-1 市町別土地利用別面積の推移（1900年・1965年・2016年）（単位：km²）

区分		岡山市	倉敷市	総社市	早島町	計
明治 33（1900）年頃	田	7.3	111.2	27.8	2.8	149.2
	畑（畑・その他農用地）	0.5	39.5	3.7	0.5	44.2
	森林等（森林・荒地等）	2.4	140.1	31.4	2.2	176.2
	建物用地（建物・その他の用地）	1.0	20.0	4.3	0.5	25.8
	水部	0.2	41.8	1.6	0.0	43.6
	計	11.4	352.6	68.9	6.0	438.9
昭和 40（1965）年頃	田	7.0	98.6	26.3	2.5	134.5
		△ 0.3	△ 12.5	△ 1.5	△ 0.3	△ 14.7
	畑（畑・その他農用地）	0.4	33.3	3.2	0.3	37.1
		△ 0.0	△ 6.3	△ 0.6	△ 0.2	△ 7.1
	森林等（森林・荒地等）	2.2	140.7	30.1	2.0	175.0
		△ 0.2	0.6	△ 1.3	△ 0.2	△ 1.1
	建物用地（建物・その他の用地）	1.6	59.2	7.6	1.1	69.6
		0.6	39.2	3.3	0.7	43.9
	水部	0.2	20.7	1.7	0.0	22.6
		△ 0.0	△ 21.1	0.1	0.0	△ 21.0
	計	11.4	352.6	68.9	6.0	438.9
	平成 28（2016）年頃	田	5.7	38.6	17.1	1.2
△ 1.3			△ 60.0	△ 9.3	△ 1.3	△ 71.9
畑（畑・その他農用地）		0.2	19.1	2.3	0.0	21.6
		△ 0.2	△ 14.2	△ 0.9	△ 0.2	△ 15.5
森林等（森林・荒地等）		1.4	120.5	23.9	1.3	147.1
		△ 0.8	△ 20.3	△ 6.2	△ 0.7	△ 27.9
建物用地（建物・その他の用地）		3.6	153.7	20.2	3.3	180.9
		1.9	94.5	12.6	2.2	111.2
水部		0.5	20.7	5.5	0.1	26.8
		0.4	△ 0.1	3.8	0.1	4.1
計	11.4	352.6	68.9	6.0	438.9	

（2）地形分類別土地利用面積の推移

明治期、昭和 40 年代、現在の 3 時期の土地利用面積を自然地形分類毎に集計・整理し、図 4-12、表 4-2 に示す。なお自然地形は「山地斜面等」、「台地等」、「自然堤防等（低地の微高地）」、「氾濫原低地等（低地の一般面）」、「その他（頻水地形及び水部）」に大別した。

田、畑等、森林・荒地等はどの地形要素においても減少傾向にある。一方、建物用地等は著しく増加し、明治 33（1900）年と比較すると 7.0 倍となった。これは、山地や台

地における宅地造成、低地への宅地等の進出、沿岸部の埋め立てと工場等の建設に起因する。過去に浸水被害の生じた地域を含む氾濫原低地や三角州・海岸等の低地においても建物用地等の増加がみられる。明治 33（1900）年頃には氾濫原低地や三角州・海岸等における建物用地等の割合は 6.5%であったが、昭和 40（1965）年頃には 59.6%に増加した。

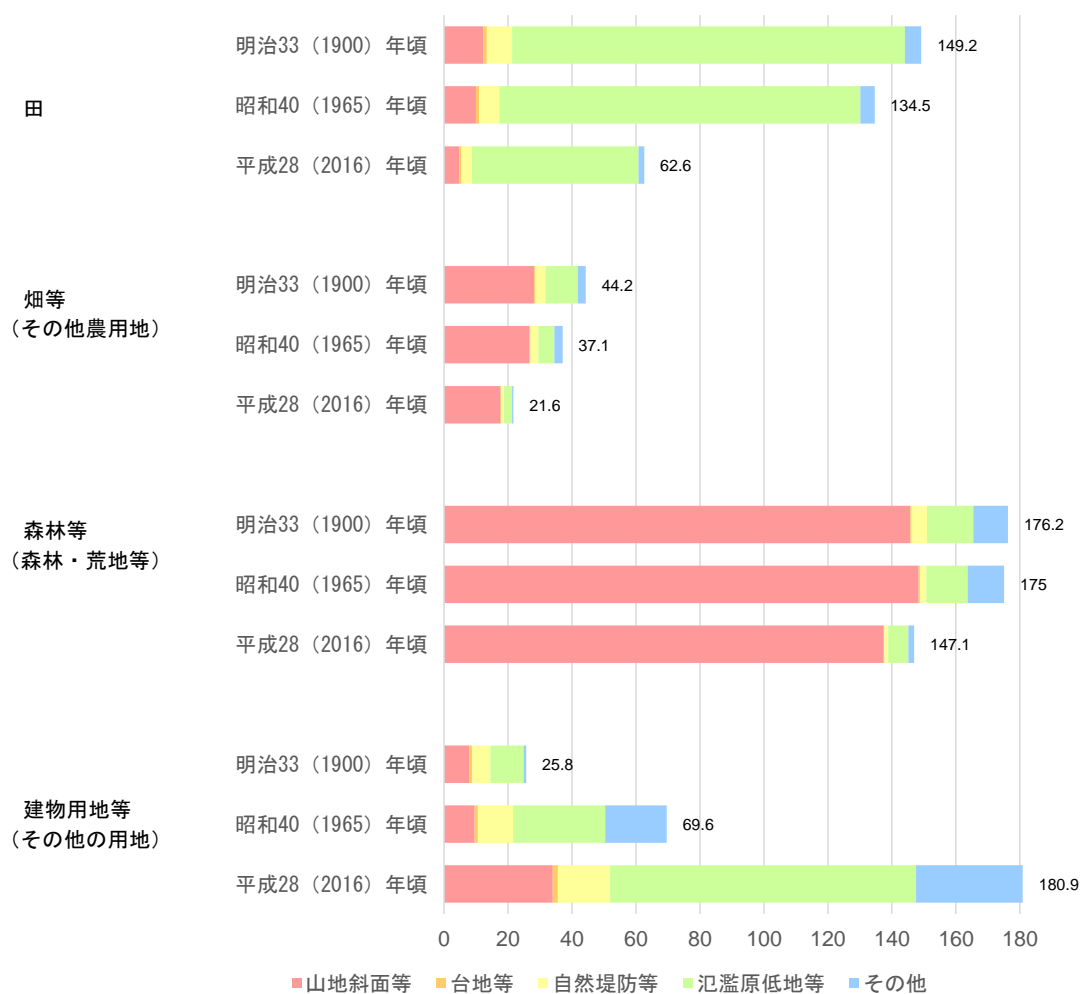


図 4-12 地形分類別の土地利用面積の推移（1900 年・1965 年・2016 年）（単位：km²）

表 4-2 地形分類別の土地利用面積の推移（1900 年・1965 年・2016 年）（単位：km²）

区分		山地 斜面等	台地等	自然 堤防等	氾濫原 低地等	その他	計
明治 33（1900）年頃	田	12.3	1.1	7.9	122.8	0.0	144.0
	畑（畑・その他農用地）	28.2	0.4	3.1	10.1	0.0	41.8
	森林等（森林・荒地等）	145.8	0.4	4.8	14.5	1.8	167.2
	建物用地（建物・その他の用地）	8.0	0.8	5.7	10.4	4.5	29.5
	水部	1.0	0.0	0.5	2.6	5.1	9.2
	計	195.2	2.7	22.0	160.3	11.5	391.7
昭和 40（1965）年頃	田	10.0	1.0	6.3	112.8	0.0	130.0
		△ 2.3	△ 0.1	△ 1.6	△ 10.0	0.0	△ 14.1
	畑（畑・その他農用地）	26.6	0.4	2.5	5.0	0.0	34.6
		△ 1.5	△ 0.0	△ 0.6	△ 5.1	0.0	△ 7.2
	森林等（森林・荒地等）	148.4	0.4	2.0	12.9	0.0	163.6
		2.6	△ 0.0	△ 2.8	△ 1.6	△ 1.8	△ 3.5
	建物用地（建物・その他の用地）	9.6	1.0	11.0	28.8	0.0	50.5
		1.6	0.2	5.3	18.4	△ 4.5	21.0
	水部	0.6	0.0	0.1	0.8	0.4	2.0
		△ 0.4	△ 0.0	△ 0.3	△ 1.8	△ 4.7	△ 7.2
	計	195.2	2.7	22.0	160.3	0.4	380.6
	平成 28（2016）年頃	田	4.8	0.7	3.2	52.1	2.6
△ 7.5			△ 0.4	△ 4.6	△ 70.7	2.6	△ 80.7
畑（畑・その他農用地）		17.7	0.2	0.8	2.6	2.5	23.7
		△ 10.5	△ 0.2	△ 2.4	△ 7.5	2.5	△ 18.1
森林等（森林・荒地等）		137.4	0.2	1.2	6.4	0.0	145.3
		△ 8.3	△ 0.1	△ 3.6	△ 8.0	△ 1.8	△ 21.9
建物用地（建物・その他の用地）		34.0	1.6	16.3	95.7	0.0	147.6
		26.0	0.7	10.6	85.2	△ 4.5	118.1
水部		1.3	0.0	0.5	3.6	0.0	5.4
		0.3	0.0	△ 0.0	1.0	△ 5.1	△ 3.8
計		195.2	2.7	22.0	160.3	5.0	385.3

（3）人口集中地区の変遷

国勢調査では、昭和 35(1960)年以降 5 年ごとに「人口集中地区」(DID 区域) が設定されている。調査範囲周辺の昭和 35(1960) 年、昭和 60(1985) 年、平成 27(2015) 年の 3 時期の人口集中地区の推移を図 4-13、表 4-3 に示す。

昭和 35(1960)年時点の人口集中地区は、現在の倉敷市域のうち倉敷旧市街、児島の旧

市街（味野）と児島港（田の口）周辺、玉島、水島駅周辺と、早島町のみである。25年後の昭和60(1985)年に倉敷、児島、玉島、水島の既存の人口集中地区の周辺部やJR山陽本線の駅周辺に拡大するとともに、総社市の中心部も人口集中地区に含まれるようになった。更に30年後の平成27(2015)年には、JR新倉敷駅、茶屋町駅周辺などが新たに人口集中地区となり、昭和60(1985)年の人口集中地区の範囲から一層拡大している。

本地域での人口集中地区の面積を地形分類の大まかな区分毎に整理して表4-3に示す。人口集中地区面積は昭和35(1960)年に7.5 km²であったものが、昭和60(1985)年には59.3 km²、平成27(2015)年には93.4 km²となり、人口集中地区の面積は55年の期間で約12.5倍に増加している。

人口集中地区は低地に大半が位置しており、人口集中地区全体に対する低地及び水部（埋立地）にある人口集中地区の割合は、昭和35(1960)年の85.2%から、昭和60(1985)年には89.3%、平成27(2015)年には92.2%と増加しており、面積でも昭和35(1960)年の6.4 km²から、昭和60(1985)年には53.0 km²、平成27(2015)年には86.1 km²と著しい伸びを見せている。こうした数字から、調査地域の住宅用地、工場用地等の市街地の拡大が低地を中心に進んだことがわかる。

表4-3 地形分類別人口集中地区面積の推移（単位：km²）

区分	地形分類別面積				合計
	山地	台地	低地	水部	
「倉敷」図幅全域	195.2	2.7	192.5	48.5	438.9
昭和35(1960)年の人口集中地区	1.1	0.0	6.2	0.2	7.5
割合(%)	14.6	0.0	83.0	2.5	100.0
昭和60(1985)年の人口集中地区	6.2	0.2	31.7	21.3	59.3
割合(%)	10.4	0.4	53.4	35.9	100.0
平成27(2015)年の人口集中地区	7.0	0.3	57.0	29.1	93.4
割合(%)	7.5	0.3	61.0	31.2	100.0

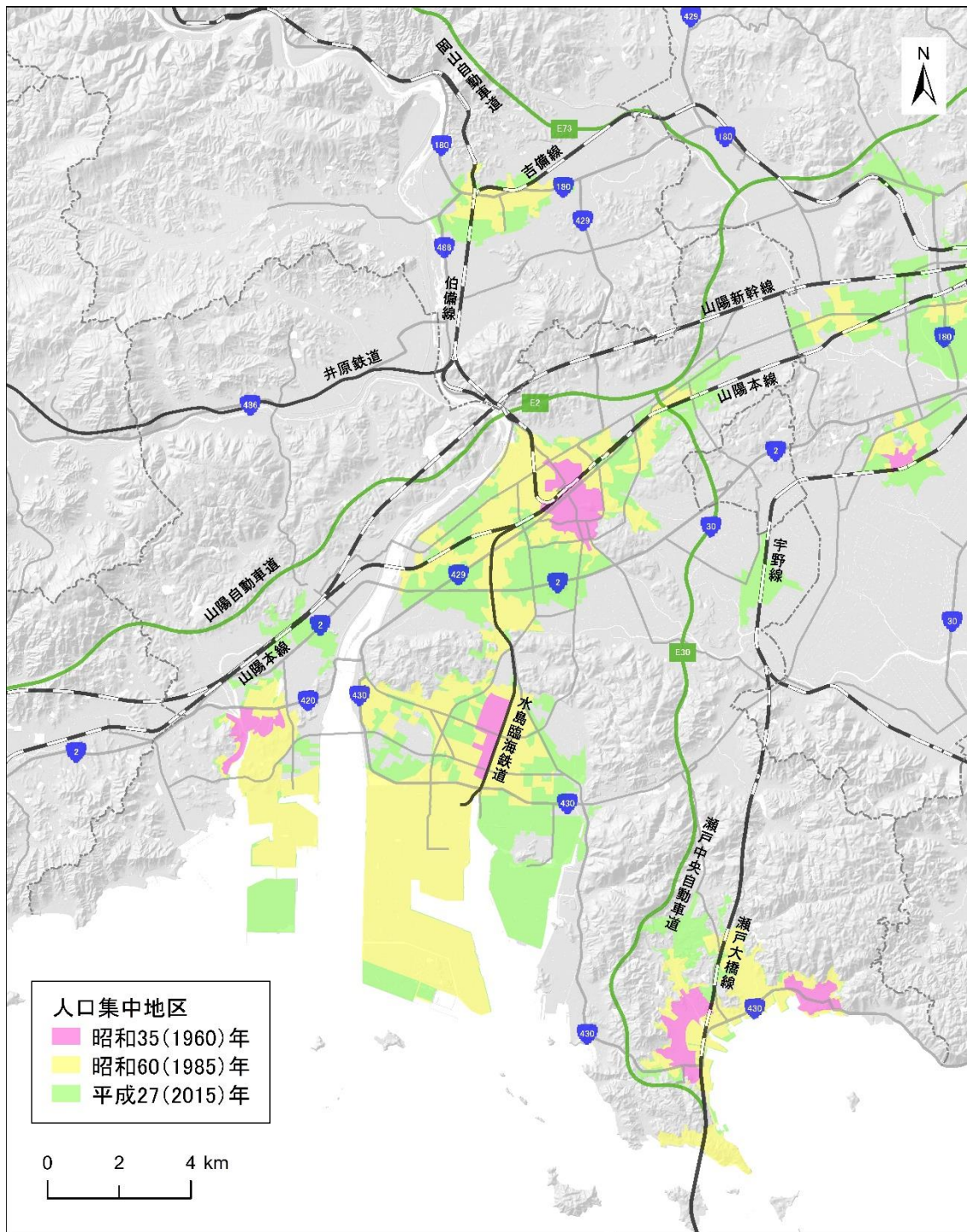


図4-13 人口集中地区の推移(1960年・1985年・2015年)

昭和60(1985)年は昭和35(1960)年の区域を、平成27(2015)年は昭和35(1960)年と昭和60(1985)年の区域を含む。

資料：国土数値情報(人口集中地区データ)

5 調査地域の災害履歴概要

5.1 災害履歴概説

(1) 地震災害

本地域に影響を及ぼす地震としては主に、陸域の近い直下型地震と、南海トラフを震源とする海溝型地震とがある。江戸時代以前に発生した南海地震（1854年安政南海地震等）では、震度4～6程度の揺れがあったと推定される。近年では、昭和南海地震（昭和21（1946）年）により、岡山県南部でも大きな被害が発生している。

南海トラフを震源とする大地震は、約100～150年の間隔で発生しており、近年では昭和南海地震がこれに当たるが、既に昭和南海地震が起きてから70年近くが経過しており、南海トラフにおける次の大地震発生の可能性が高まってきている。

表5-1 岡山県において比較的大きな被害が生じた地震

発生年		発生月日	震央地名 (地震名)	規模 (M)	岡山県における被害
和暦	西暦				
嘉永7年 (安政1年)	1854年	11月5日	四国一紀伊半島沖 (安政南海地震)	8.4	県内各地に建物被害や堤防被害、田の噴砂(液状化)等の被害が発生。
明治42年	1909年	11月10日	宮崎県西部	7.6	県南部、特に都窪郡撫川町で被害大。死者2人、建物全・半壊6戸、ひさし・壁破損29戸等。
昭和2年	1927年	3月7日	京都府北部 (北丹後地震)	7.3	県南部で家屋の小破損・屋根瓦の墜落20数件、煉瓦煙突の上部破損(上道郡平井村)。
昭和18年	1943年	9月10日	鳥取県東部 (鳥取地震)	7.2	北東部県境付近で小規模な山崩れ、崖崩れ地割れ、落石あり(被害については、どちらの地震によるか判別できない)。
昭和18年	1943年	9月10日	鳥取県中部 (鳥取地震余震)	6.0	
昭和21年	1946年	12月21日	和歌山県南方沖 (南海地震)	8.0	県南部、特に児島湾北岸、高梁川下流域の新生地の被害が甚大であった。死者52人、負傷者157人、建物全壊1,200戸、建物半壊2,346戸、その他堤防・道路の損壊多し。玉島・笠岡管内の電気・通信線がほとんど破壊された。
平成7年	1995年	1月17日	大阪湾 [平成7年(1995年) 兵庫県南部地震]	7.3	負傷者1人。
平成12年	2000年	10月6日	鳥取県西部 [平成12年(2000年) 鳥取県西部地震]	7.3	震源に近い阿新・真庭地方及び岡山市の軟弱地盤地域を中心に被害が多かった。重傷5人、軽傷13人、住家全壊7棟、住家半壊31棟、住家一部破損943棟、その他水道被害、道路被害多し。
平成13年	2001年	3月24日	安芸灘 [平成13年(2001年) 芸予地震]	6.7	軽傷1人、住家一部破損18棟。
平成28年	2016年	10月21日	鳥取県中部	6.6	重傷1人、軽傷2人、住家一部破損17棟、非住家全壊1棟、非住家一部破損20棟、一部停電、一部断水。

出典：倉敷市（2020）倉敷市地域防災計画

(2) 風水害

本地域周辺では、高梁川やその支川周辺の低地や、児島湾に流入する倉敷川、笹ヶ瀬川、足守川等の周辺低地等で浸水被害が繰り返し発生している。高梁川では、1893（明

治 26) 年の台風による大洪水を機に大規模な改修工事が実施され、1925 (大正 14) 年には高梁川の第 1 期改修工事が完了し本川での大きな被害は減少したが、小田川等支川では昭和 47 (1972) 年、昭和 51 (1976) 年、昭和 60 (1985) 年、平成 30 (2018) 年等、近年も大きな浸水被害が発生している。また、干拓や埋め立てにより陸地化した沿岸部のうち盛土の高さが十分ではない場所では、台風等により潮位が上昇した際に、高潮の被害が発生している。

表 5-2 高梁川における過去の主な洪水

洪水名	発生原因	ピーク流量 (m ³ /s)	船穂上流域 平均 2 日雨量(mm)	洪水被害 (水系合計)	
明治 26 年 10 月 14 日	台風	船穂 約 14,900	(126)	床下・床上浸水 全半壊	50,209 戸 (岡山県全域) 12,920 戸 (岡山県全域)
昭和 9 年 9 月 21 日	室戸台風	船穂 約 9,400	159	床下・床上浸水 全半壊	60,334 戸 (岡山県全域) 6,789 戸 (岡山県全域)
昭和 18 年 9 月 18 日	台風	船穂 約 6,500	124	床上浸水 全半壊	240 戸 (岡山県全域) 45 戸 (岡山県全域)
昭和 20 年 9 月 18 日	枕崎台風	船穂 約 8,700	177	床下・床上浸水 全半壊	10,779/21,499 戸 (岡山県全域) 1,837 戸 (岡山県全域)
昭和 26 年 10 月 13 日	ルース台風	船穂 約 4,400	128	床下浸水 全半壊	102 戸 (岡山県全域) 116 戸 (岡山県全域)
昭和 28 年 9 月 23 日	台風 13 号	船穂 約 3,500	106	床下浸水 全半壊	2,098 戸 (岡山県全域) 10 戸 (岡山県全域)
昭和 45 年 8 月 20 日	台風 10 号	船穂 約 5,300	146	床下・床上浸水 全半壊 浸水農地	856 戸/348 戸 24 戸 1,762 ha
昭和 47 年 7 月 9 日	前線	船穂 約 8,000	273	床下・床上浸水 全半壊 浸水農地	5,203 戸/2,144 戸 227 戸 3,765 ha
昭和 51 年 9 月 13 日	台風 17 号	船穂 約 4,800	196	床下・床上浸水 全半壊 浸水農地	1,461 戸/1,185 戸 14 戸 620 ha
昭和 60 年 6 月 22 日	前線	船穂 約 5,100	151	床下・床上浸水 全半壊 浸水農地	284 戸/14 戸 1 戸 847 ha
平成 10 年 10 月 18 日	台風 10 号	船穂 約 7,200	145	床下・床上浸水 浸水農地	130 戸/10 戸 26 ha
平成 16 年 8 月 31 日	台風 16 号	船穂 約 700	59	床下・床上浸水 ※水島港ピーク潮位	17 戸/0 戸 T.P. +3.22 m (既往最高潮位)
平成 18 年 7 月 19 日	前線	船穂 約 5,300	142	床下・床上浸水 全半壊 浸水農地	61 戸/12 戸 3 戸 0.2 ha
平成 23 年 9 月 3 日	台風 12 号	船穂 約 6,500	203	床下・床上浸水 浸水農地	50 戸/3 戸 1.34 ha

出典：国土交通省中国地方整備局 (2017) 高梁川水系河川整備計画 (変更) 【国管理区間】

5.2 災害履歴詳説

(1) 地震

① 1854年安政南海地震

安政南海地震は、安政東海地震の発生から32時間後の1854年12月23日（嘉永7（安政1）年11月5日）に発生した。四国一紀伊半島沖の南海地震震源域を震源とするM8.4の巨大地震で、安政東海地震と合わせ、中部から九州にかけての広い範囲で、地震動や津波により大きな被害を被った。

岡山県では、南部で震度4～6程度と推定され、長時間揺れが続いたとの記録が残っている。また、津波は最高5 m程度と推定され、複数回の来襲と、海底の洗掘による土砂移動により、港などが埋まったとの記録がある。その他、全体被害に関する記録はないが、県内各地に建物被害や堤防被害、田の噴砂（液状化）等の地震記録が残っている。本地域内でも、倉敷市街地周辺等に液状化の記録が報告されている（若松, 2011）。

② 1946年南海地震（昭和南海地震）

昭和南海地震は、昭和東南海地震（昭和19（1944）年12月7日）発生から2年後の昭和21（1946）年12月21日に発生した。和歌山県南方沖を震央とするM8.0の地震で、被害は中部から九州までの広い範囲に及んだ。

岡山県内では、南部で震度4～6の揺れが観測され、県南部、特に児島湾北岸、高梁川下流域の新生地の被害が甚大であった。被害状況は、死者52人、負傷者157人、建物全壊1,200戸、建物半壊2,346戸のほか、堤防・道路の損壊が多く発生し、玉島・笠岡管内の電気・通信線がほとんど破壊された（倉敷市, 2020）。

本地域内では、倉敷市で死者1人、負傷者10人、建物全壊45戸、建物半壊82戸の被害が発生している（岡山県備前県民局, 2007）。また、この地震では、液状化の被害が岡山県南部の干拓地等で多く発生し、噴水・噴砂等の液状化現象特有の記録が市町村史等に残っている。地震発生後には、液状化に伴う地盤沈下により、排水不良地が広い範囲で出現したため、岡山県は土地改良事業による客土、埋め立てのほか、農道、排水路等の改修・整備を行っている。

この地震による津波は、岡山県でも観測されているが、津波の高さは1 m以下で大きな被害は記録に残っていない（岡山県備前県民局, 2007）。

表 5-3 昭和南海地震の被害状況（倉敷市、早島町関連）

市町村名	発災時の市町村名	死者	負傷者	家屋全壊	家屋半壊	家屋小破	市町村名	発災時の市町村名	死者	負傷者	家屋全壊	家屋半壊	家屋小破
倉敷市	倉敷市		1	1	7		倉敷市	琴浦町			1	3	
	連島町			16	15			茶屋町	1	7	5	15	13
	玉島町		2	5	12	52		庄村			4	6	
	豊洲村			3	10			福田村			1	2	
	長尾町			5		7		帯江村			1	2	
	富田村			1	7	1		中庄村				2	
	船穂町					2		菅生村			2		
	味野町					15		早島町	早島町			4	2
	郷内村				1								

出典：岡山県備前県民局（2007）岡山県南部における南海地震の記録

（2）風水害

① 明治 26（1893）年台風による水害

明治 26（1893）年 10 月の台風による大水害で、下流部の川辺、連島等で堤防が決壊し、氾濫による建物等の被害や多数の人的被害が発生した。特に、倉敷市真備地区や玉島地区、高梁川と旧東高梁川に挟まれた一帯等で甚大な被害が生じた。

この洪水により、床下・床上浸水 50,209 戸、全半壊 12,920 戸（岡山県全域）の被害が生じている（国土交通省中国地方整備局，2017）。

② 昭和 9（1934）年室戸台風による水害

昭和 9（1934）年 9 月の室戸台風により岡山県内でも暴風雨となり各地で水害が発生した。高梁川流域では、1925（大正 14）年に完成した改修工事により、下流域での被害は少なかったが、小田川流域では広い範囲で浸水被害が発生した。

この洪水により、床下・床上浸水 60,334 戸、全半壊 6,789 戸（岡山県全域）の被害が生じている（国土交通省中国地方整備局，2017）。

③ 昭和 47 (1972) 年梅雨前線による大雨(台風第 7 号)

7月9日、日本海中部に北上していた梅雨前線が、西日本付近に南下して13日まで停滞し、活動が活発となり、西日本各地で大雨となった。高梁川流域では、10日夕刻から11日朝にかけてと、11日夕刻から12日朝にかけて強雨が降り、総雨量171mmの大雨となり、高梁川中上流部や小田川流域で大きな被害が発生した。

この水害は、降雨が長時間にわたり総雨量が大きかったのが特徴であり、30mm/hr以上の降雨が何度も発生したことにより、河川の流量が増大し小田川の破堤へとつながった。

また、この洪水による被害は、高梁川流域で、全半壊227戸、床上浸水2,144戸、床下浸水5,203戸、浸水農地3,765ha等となっている(国土交通省中国地方整備局, 2017)。

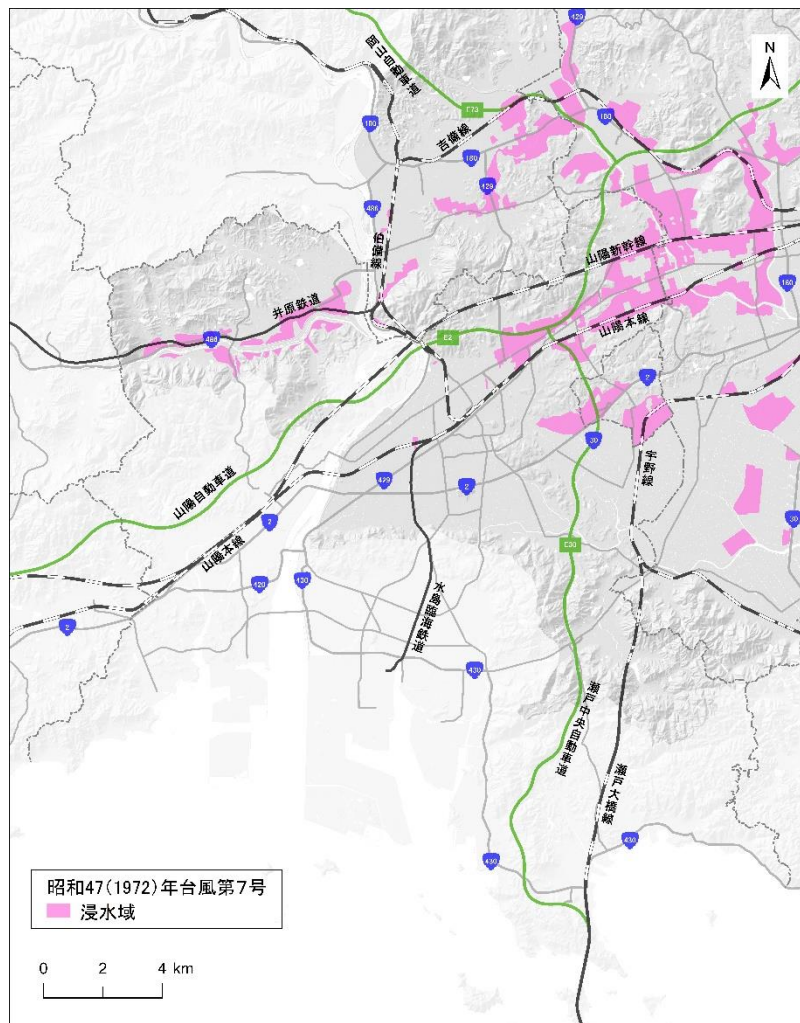


図 5-1 災害履歴図(昭和 47 (1972) 年台風第 7 号)

岡山県 (2017) 倉敷川・笹ヶ瀬川流域浸水実績図 (S47, S51, S60)、建設省中国地方建設局 (1974) 昭和四十七年七月豪雨災害誌、日本河川協会 (1991) 全国の浸水実績図を基に作成。資料の収集範囲は調査図下部の「資料索引図」参照のこと。

④ 昭和 51（1976）年台風第 17 号と前線による水害

台風第 17 号は、9 日から 10 日にかけて沖縄の東海上を通り、九州南西海上に達したあと、10 日 21 時から 12 日 9 時に至る 36 時間、ほとんど停滞状態を続け、13 日 1 時 40 分長崎市付近に上陸するまで大型で強い勢力を保っていた。しかし、上陸後は勢力もやや衰え、次第に加速しながら福岡市西方を通り日本海に抜けた。特に、台風が九州南西海上で長時間停滞したため、台風に伴う暖湿気流が瀬戸内東部に停滞していた前線を刺激し、総雨量が倉敷で 385 mm、玉島で 521 mm など記録的な豪雨となった。高梁川下流域や小田川流域、倉敷川流域、足守川流域等広い範囲で浸水被害が発生した。

この洪水により、高梁川流域で全半壊 14 戸、床上浸水 1,185 戸、床下浸水 1,461 戸、浸水農地 620 ha 等の被害が生じている（国土交通省中国地方整備局，2017）。

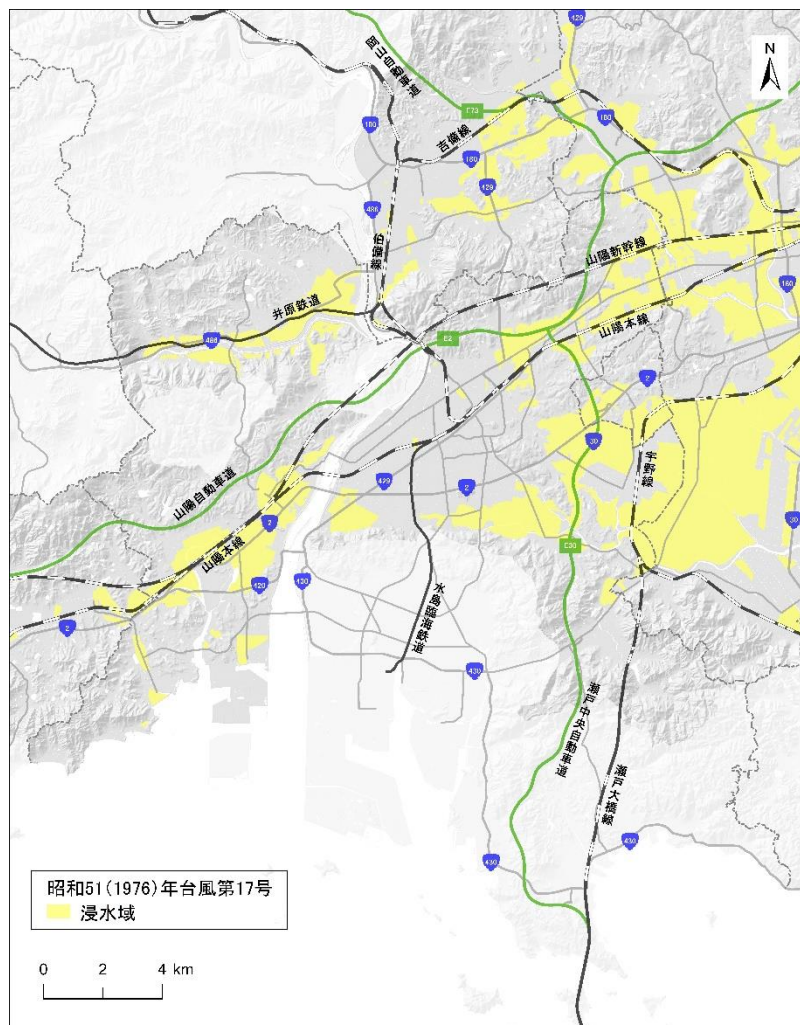


図 5-2 災害履歴図(水害：昭和 51（1976）年台風第 17 号)

岡山県（2017）倉敷川・笹ヶ瀬川流域浸水実績図（S47, S51, S60）、岡山県（2017）里見川流域浸水実績図（S51, S56, S60）、日本河川協会（1991）全国の浸水実績図、真備町（1977）台風 17 号による水害記録誌を基に作成。資料の収集範囲は調査図下部の「資料索引図」参照のこと。

⑤ 昭和 60（1985）年梅雨前線と台風第 6 号による大雨

6月23日西日本に停滞し、雨を降らせた梅雨前線は、いったん日本海へ北上していたが、24日夜半ゆっくり南下し、岡山県北部を中心に強い雨を降らせた。県南部でも、25日早朝から夕刻まで130mm前後の多量の雨を降らせた。その後、時折強い雨は降ったものの小康状態を保っていたが、29日早朝から梅雨前線の活動が再び活発となり、正午までに県南部で90mm前後の降雨量となった。連日の雨で地盤が緩み、河川も増水していたため、6月25日と6月29日の2回にわたり大きな被害が発生した。6月22日午後3時から6月29日正午までの降雨量は、倉敷375mm、児島344mm、玉島356mm、水島387mmに達した。高梁川下流域や小田川流域、倉敷川流域、足守川流域等広い範囲で浸水被害が発生した。

この洪水により、高梁川流域で、全半壊1戸、床上浸水284戸、床下浸水14戸、浸水農地847ha等の被害が生じている（国土交通省中国地方整備局，2017）。

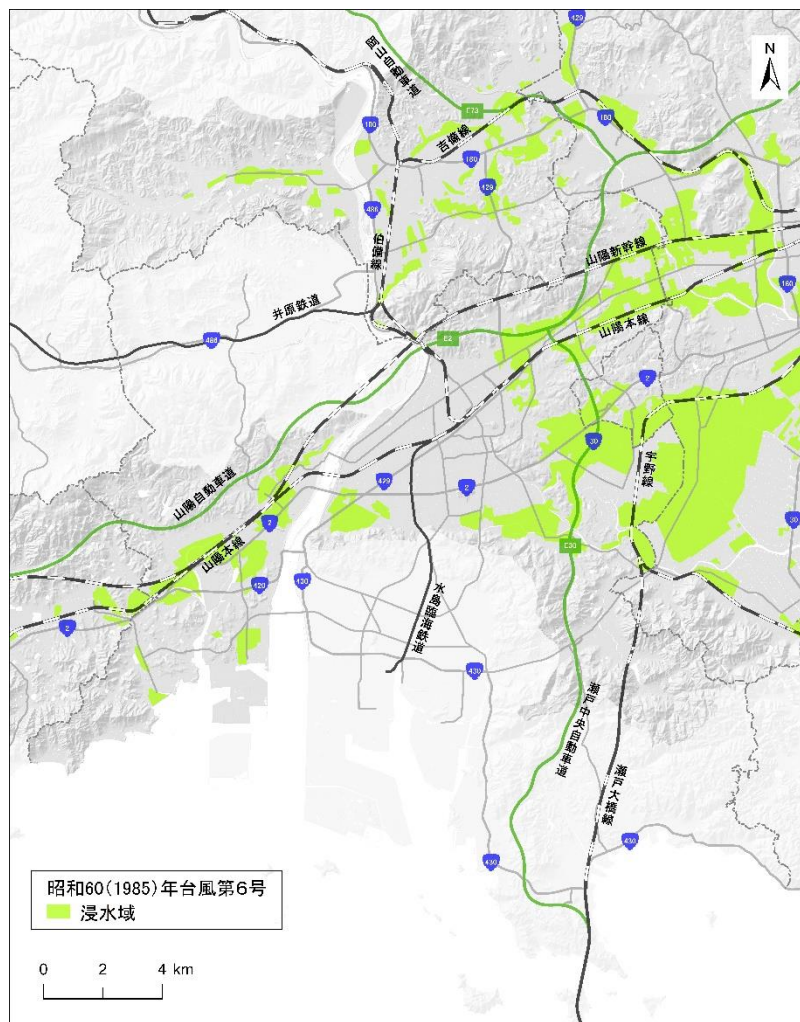


図 5-3 災害履歴図(水害：昭和 60（1985）年台風第 6 号)

岡山県（2017）倉敷川・笹ヶ瀬川流域浸水実績図（S47, S51, S60）、岡山県（2017）里見川流域浸水実績図（S51, S56, S60）、日本河川協会（1991）全国の浸水実績図を基に作成。資料の収集範囲は調査図下部の「資料索引図」参照のこと。

⑥ 平成 16 (2004) 年台風第 16 号による高潮災害

台風第 16 号は、8 月 30 日 10 時前、鹿児島県串木野市付近に大型で強い勢力で上陸し、九州を縦断した。17 時半頃、山口県防府市付近に再上陸した後、中国地方から能登沖を、次第に速度を速めて強い勢力のまま北東に進んだ。27 日から 31 日にかけての期間降水量は、西日本の太平洋側で 500 mm を超え、台風上陸、接近に伴い各地で暴風となった。また、30 日夜には、台風接近と大潮期間の満潮とが重なり、高松港、宇野港などで観測開始以来最も高い潮位を観測した。

本調査地域でも、水島港で既往最高潮位（ピーク潮位 T.P. +3.22 m）を観測し、沿岸部の広い範囲で浸水や堤防損壊等の被害が発生した（国土交通省中国地方整備局、2017）。

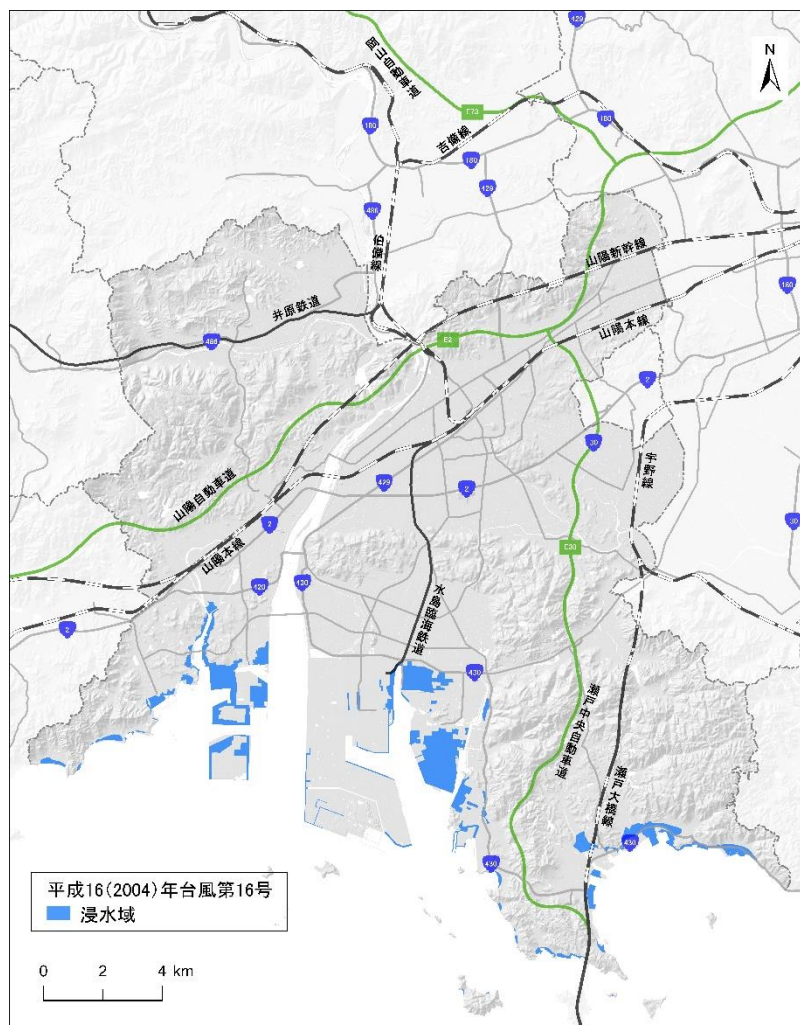


図 5-4 災害履歴図(高潮災害：平成 16 (2004) 年台風第 16 号)

倉敷市 (2017) 倉敷市洪水・土砂災害ハザードマップを基に作成。資料の収集範囲は調査図下部の「資料索引図」参照のこと。

⑦ 平成 23 (2011) 年台風第 12 号による水害

台風第 12 号は、9 月 3 日午前 10 時頃、高知県東部に上陸した後、速度を速めることなく 9 月 3 日午後 6 時頃岡山県に再上陸し、9 月 4 日午前 3 時頃日本海に抜けた。台風が大型で動きが遅かったため長時間にわたり降雨が続いた。また、西日本の太平洋側を中心に平均風速 20 m を超える非常に強い風、海上では波の高さが 6 m を超える大しけとなり、沿岸では高潮となった。

本調査地域でも、倉敷（アメダス）で 9 月 3 日の 1 日降雨量が 183.5 mm と、1976 年以降、最大を記録した。この大雨により、倉敷川流域等で浸水被害が発生したほか、土砂崩れ等が多数発生した（倉敷市，2020）。

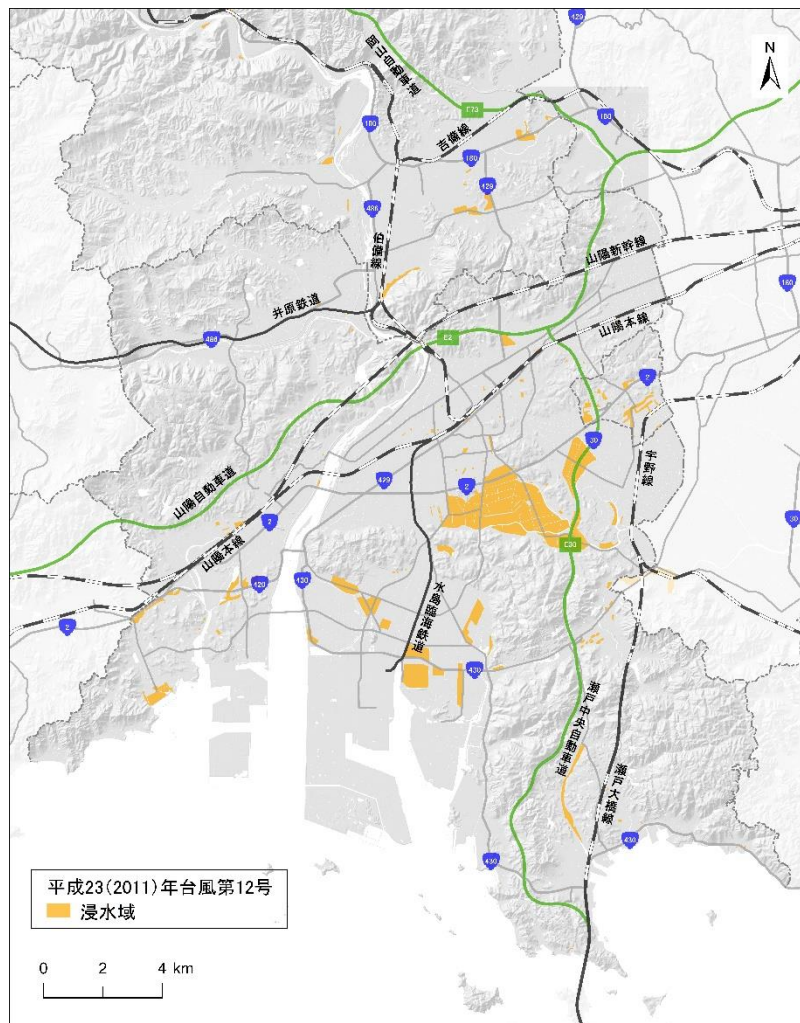


図 5-5 災害履歴図(水害：平成 23 (2011) 年台風第 12 号)

岡山県 (2011) 平成 23 年 9 月台風 12 号浸水実績図を基に作成。資料の収集範囲は調査図下部の「資料索引図」参照のこと。

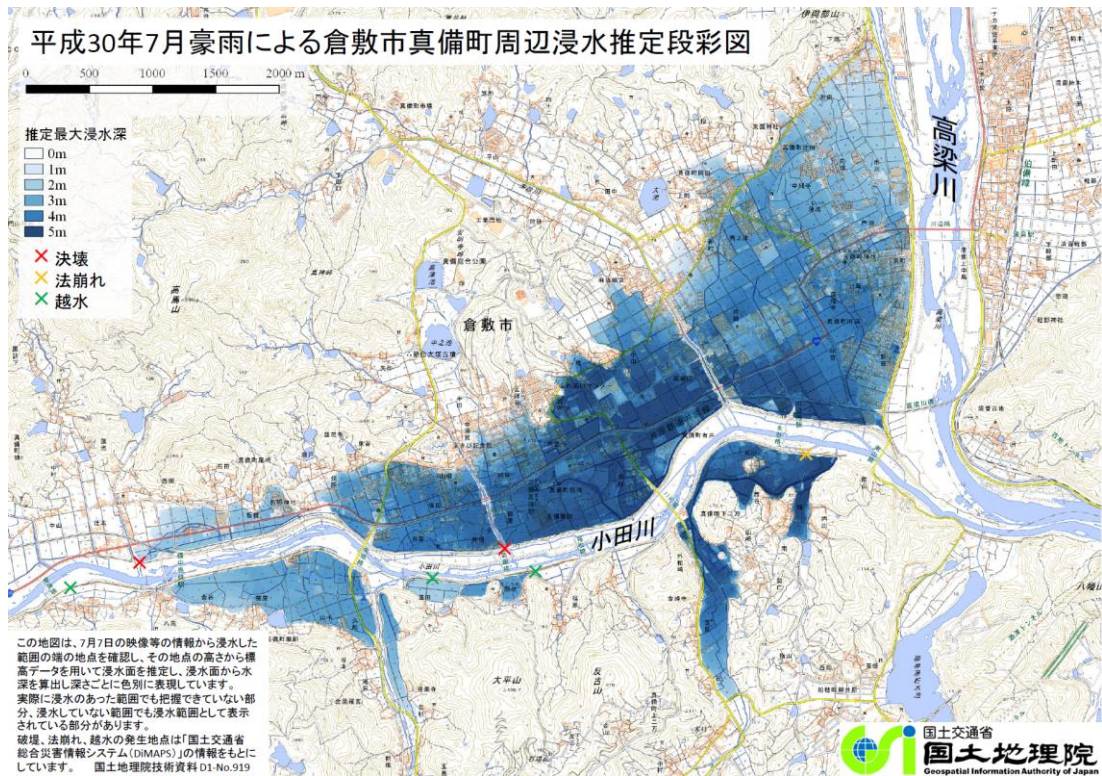


図 5-7 平成 30 年 7 月豪雨による倉敷市真備町周辺浸水推定段彩図

出典：国土地理院技術資料 D1-No. 919

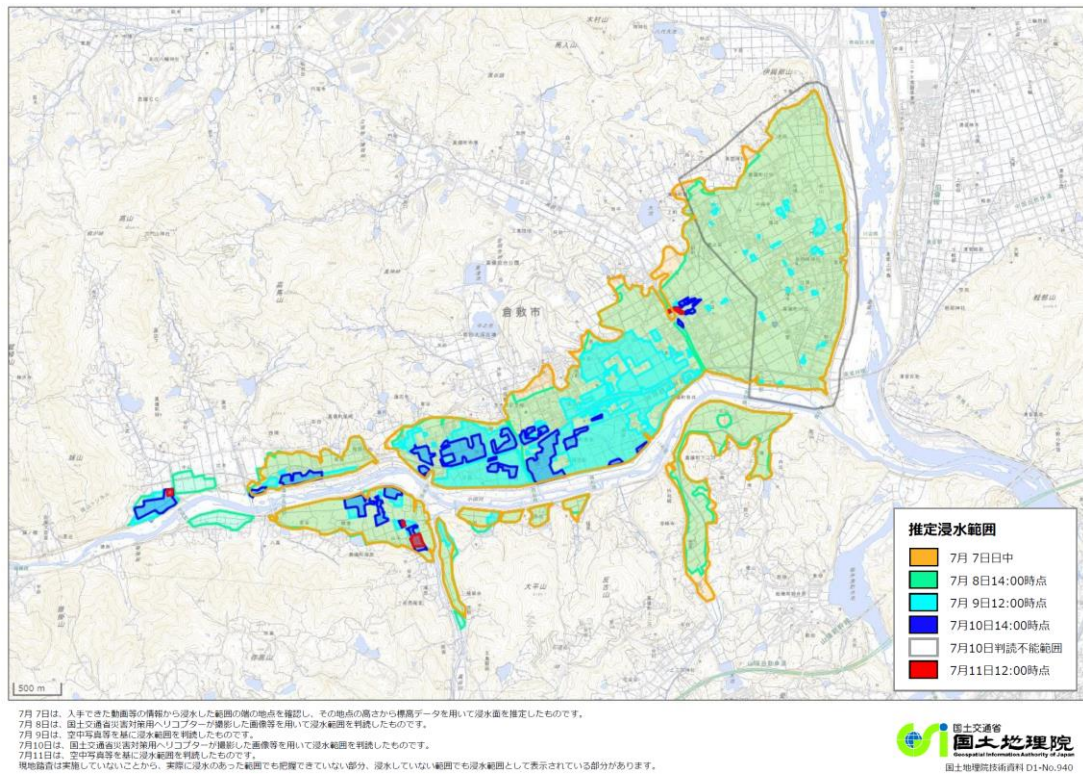


図 5-8 平成 30 年 7 月豪雨による倉敷市真備町周辺の推定浸水範囲の変化

出典：国土地理院技術資料 D1-No. 940

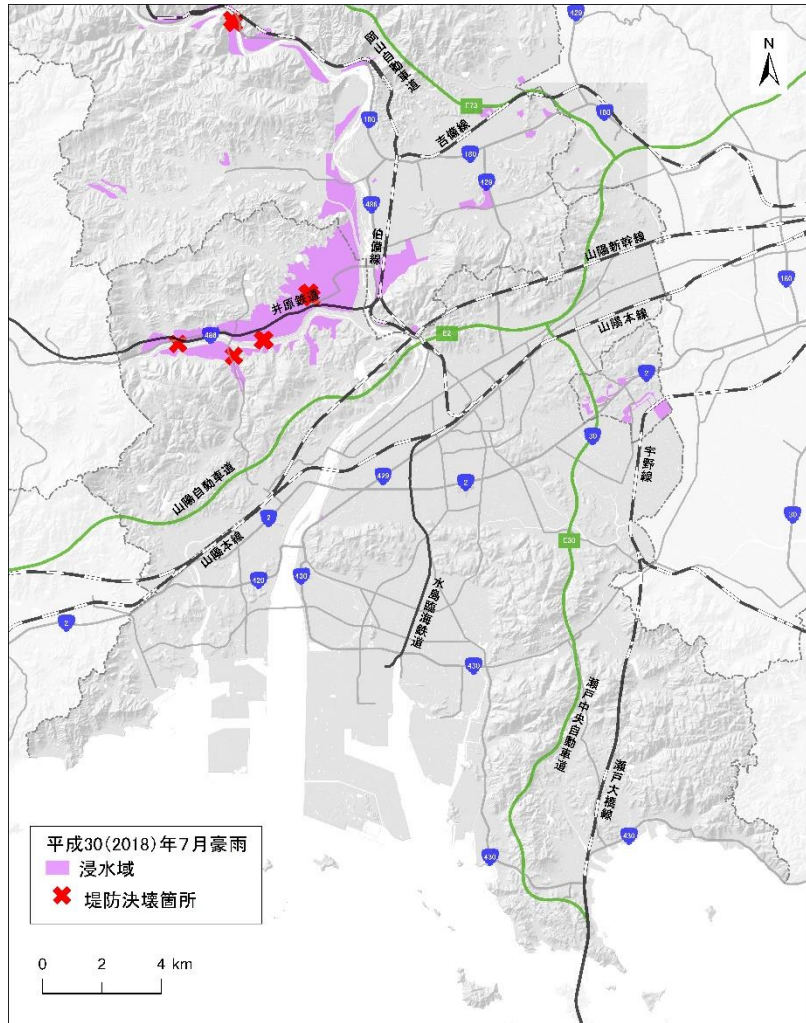


図5-9 災害履歴図(水害：平成30(2018)年7月豪雨)

岡山県(2019)平成30年水害統計、倉敷市(2019)平成30年7月豪雨災害対応検証報告書、総社市(2019)総社市水害区域図を基に作成。資料の収集範囲は調査図下部の「資料索引図」参照のこと。

6 調査成果図の見方・使い方

6.1 地形分類図

(1) 自然地形分類図

自然地形分類図は、既存の地形分類図等を参考に、空中写真、地形図等を利用して、宅地造成等により土地の人工改変が行われる前の自然地形を含め、地形の形態・形成時期・構成物質等により土地を分類した地図である（表6-1）。

これまでの地形分類図では、現状の人工地形が優先して表示される場合があり、改変前の自然地形の詳細が把握できない等の問題を抱えていた。そのため、この調査で提供する自然地形分類図は、地形改変により不明瞭になった地形界線を明確に定めると同時に、かつて存在していた池沼や河川の状況、盛土される前の低地の地形等を分類・復元することで、現在は失われた過去の地形を読み取ることができるようにしている。土地をその成り立ちや、生い立ち、形態等により分類した地形分類図からは、災害に対するそれぞれの土地の潜在的可能性を知ることができる。

表6-1 自然地形分類区分

分類		定義
山地	山地斜面等	山地・丘陵地の斜面や台地縁辺の斜面等をいう。海岸の磯や岩礁、離れ岩等を含む。
	麓斜面及び崖錐	斜面の下方に生じた岩層または風化土からなる堆積地形。
	土石流堆積地	岩塊、泥土等が水を含んで急速に移動、堆積して生じた地形で、溪床または谷の出口にあるもの。
台地	砂礫台地（更新世段丘）	更新世に形成された、地表の平坦な台状または段丘状の地域で、表層が厚く、且つ未固結の砂礫層からなるもの。
低地	緩扇状地	山麓部から氾濫原低地へと広がる、主として砂や礫からなる、傾斜の緩やかな扇状の堆積地域。
	扇状地	山麓部にあって、主として砂や礫からなる、やや傾斜の急な扇状の堆積地形。
	谷底低地	山地、丘陵地、台地を刻む河川の堆積作用が及ぶ狭長な平坦地。
	氾濫原低地	扇状地と三角洲・海岸低地の中間に位置し、河川の堆積作用により形成された広く開けた平坦地で、自然堤防、旧河道または湿地を除く低地。
	自然堤防	河川により運搬されたシルト～中粒砂が、河道及び旧河道沿いに細長く堆積して形成された微高地。
	旧河道	過去の河川流路で、周囲の低地より低い帯状の凹地。
	湿地	自然堤防や、砂州等の後背に位置するため、河川の堆積作用が比較的及ばない沼沢性起源の低湿地。現況の湿地を含む。
	三角洲・海岸低地	河口における河川の堆積作用で形成された低平地。
	砂州・砂堆、礫州・礫堆	波、河流または潮流によって生じた砂または礫の堆積した微高地。
	天井川及び天井川沿いの微高地	堤防設置によって周囲の地形面より高くなった河床及びこれに沿って形成された微高地。
	河原・河川敷	現況の河原及び河川敷（低水敷・高水敷）をいい、堤内地の旧河原・旧河川敷を含む。
	浜	海岸線付近の砂や礫で覆われた平坦地（砂浜及び礫浜）。
水部	現水部	現況が海、または河川、水路、湖沼等の水部。干潟を含む。
	旧水部	過去の海または湖沼等で、現存しないもの。

(2) 人工地形分類図

人工地形分類図は、宅地造成等に伴って地形が改変されている範囲を最近の空中写真や地形図等を利用して抽出し、土地の改変状況によって「人工平坦地」や「盛土地」等に分類した地図である（表6-2）。

昨今、特に都市地域では、市街地の拡大に伴って、従来の地形の多くが大きく改変されるとともに、開発から年月が経過し、最近は土地本来の自然の状況（自然地形）がわからなくなっている地域が各地で見られるようになってきている。

丘陵地等で住宅団地の開発のため、切り盛り造成等により宅地整備が行われた「人工平坦地」の中には、現在ほとんど平坦な土地であっても、開発前には尾根や谷が入り組んだ起伏のある土地だったところがある。この調査では、そうした人工平坦地内について、かつて谷があった場所を、開発前の状況がわかる地形図や空中写真から調査し、「旧谷線」として表示している。

また低地では、かつて水田等に利用されていた低湿地等に土を盛って造成した「盛土地」や、池沼を埋め立てた「埋立地」等の人工地形を分類している。こうした情報を自然地形分類と組み合わせて活用することにより、土地の安全性に関する情報を得ることができる。

表 6-2 人工地形分類区分

大分類	小分類	摘要
人工平坦地 (切り盛り造成)	宅地等	山地・丘陵地や台地等の斜面を切土または盛土により造成した平坦地や緩傾斜地のうち、主として住宅や工業団地等の造成によるもの。造成に伴って生じた人工斜面を含む。
	農地等	上記のうち、主に農地整備、ゴルフ場造成等によるもの。造成に伴って生じた人工斜面を含む。
	旧谷線	人工平坦化地内の山地・丘陵地にかつて存在した谷線。
改変工事中の区域		人工的な地形改変が進行している区域及び採石・採土場、採鉱地等及びその跡地。
盛土地		低地等に 0.5 m 以上盛土して造成された土地。台地上の凹地・浅い谷部分の盛土地を含む。
埋立地		水部等を埋め立てして造成された土地。
切土地		山地・丘陵地や台地等の斜面を人工的に切土して生じた平坦地及び急傾斜の人工斜面。

(3) 地形分類図から見た土地の安全性

自然地形分類図及び人工地形分類図からは、災害に対するそれぞれの土地の潜在的可能性を判断することができる。特に人工地形が分布する地域では自然地形分類を合わせて参照し、その土地の元々の地形条件を把握することにより、土地の安全性に関する詳細な情報を得ることができる。

例えば低地の盛土地は、谷底低地、氾濫原低地、旧河道、三角州・海岸低地、湿地といった、盛土施工前の地形を自然地形分類図から判断することにより、表 6-3 に示すような地震による表層地盤の揺れの大きさや液状化の可能性、高潮や洪水氾濫による浸水の可能性等を知ることができる。

表 6-3 地形分類と潜在的な自然災害の可能性

分類		地震に際して予想される災害	大雨・洪水に際して予想される災害		
自然地形が分布する地域	山地	山地斜面	崖や急斜面の近くでは、斜面崩壊や落石の可能性はある。	急斜面等では斜面崩壊の可能性があり、上流部の地質や崩壊の状況により、豪雨時には谷沿いや谷の出口付近で土石流発生の可能性はある。	
		麓斜面及び崖錐	背後に崖や急斜面がある場所では、斜面崩壊や落石の可能性はある。また、地質や傾斜等の状況によっては地すべりが発生する可能性がある。	谷沿いや谷の出口付近では、上流部に崖錐や麓斜面が多数存在する場合、豪雨時に土石流発生の可能性はある。また、地質や傾斜等の状況によっては地すべりが発生する可能性がある。	
		土石流堆積地	傾斜のある場所では、斜面崩壊や落石の可能性はある。地質や傾斜等の状況によっては地すべりが発生する可能性がある。	豪雨時に土石流発生の可能性はある。また、地質や傾斜等の状況によっては地すべりが発生する可能性がある。	
	低地	台地	砂礫台地（更新世段丘）	台地の縁辺部の斜面では崩壊や地すべりの可能性がある。	通常は洪水時に浸水することはないが、凹地などでは浸水することがある。また、低地や近くの水路との間に十分な高さが無い台地では、洪水時に冠水することがある。逆に低地との間に高さがある台地では、縁辺部での斜面崩壊や地すべりの可能性がある。こうした地域では過去の浸水実績や土砂災害実績を知ることも有効である。
			緩扇状地	一般的に地盤は良好だが、末端部では液状化の可能性はある。	豪雨時に砂礫の浸食・堆積の可能性はあるが、排水は良好である。上流部の状況により、洪水時には土石流発生の可能性はある。
		扇状地	一般的に地盤は良好だが、末端部では液状化の可能性はある。	豪雨時に砂礫の浸食・堆積の可能性はあるが、排水は良好である。上流部の状況により、洪水時には土石流発生の可能性はある。	
		谷底低地	低地の中でも堆積物の状況により地震の揺れが増幅される可能性がある。また、斜面の近くでは、斜面崩壊の危険性がある。	洪水時に冠水することもあるが、概ね排水は速やかである。斜面の近くでは、斜面崩壊の可能性はある。	
		氾濫原低地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性はある。	河川洪水、内水氾濫の可能性はある。	
		自然堤防	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性はある。	異常の洪水時に浸水することがあるが、周囲の氾濫原低地と比べ高く、排水も速やかである。	
		旧河道	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性が特に高い地域である。	明瞭な凹地では洪水の通り道となる場合があり、排水状況も悪いため、浸水時には長く湛水することがある。	
湿地		地震の揺れが増幅され、地盤変異の可能性はある。	盛土の状況により違いはあるが、洪水時には排水がきわめて悪く、長時間湛水する可能性がある。		
三角州・海岸低地		低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性が特に高い地域である。また、津波により浸水することがある。	洪水時に湛水したり、高潮による浸水の可能性はある。		
砂州・砂堆 礫州・礫堆		地震の揺れが増幅され、砂州と砂州の間の低地では液状化の可能性はある。また、海岸沿いでは、津波の大きさによっては浸水することがある。	比高の小さい砂州・砂堆では洪水や異常の高潮等で冠水することがあるが、排水は速やかである。		
天井川及び天井川沿いの微高地	地震の揺れで天井川の堤防が崩壊、決壊等した場合、周辺の低地部への流水の可能性はある。	河川の増水による、周辺の低地部への流水の可能性はある。			
人工地形が分布する地域	山地・台地等	人工平坦地（宅地等）	特に谷埋め盛土地やその周辺では、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。	背後に急傾斜面がある場合では、斜面崩壊の可能性はある。また、盛土地では崩落や地すべりの可能性がある。	
		人工平坦地（農地等）	特に谷埋め盛土地やその周辺では、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。	背後に急傾斜面がある場合では、斜面崩壊の可能性はある。また、盛土地では崩落や地すべりの可能性がある。	
		改変工事中の区域	採石・採土中の切土地周辺では、斜面崩壊の可能性はある。	採石・採土中の切土地周辺では、斜面崩壊の可能性はある。	
	低地	盛土地	谷底低地の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、高い盛土地ではさらに揺れが増幅される可能性がある。	十分な盛土の高さが無い土地では、洪水時に浸水することがあるが、概ね排水は速やかである。
			氾濫原低地の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、高い盛土地ではさらに揺れが増幅される可能性がある。	十分な盛土の高さが無い土地では、河川洪水、内水氾濫の可能性はある。
			旧河道、湿地等の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性はある。高い盛土地では、さらに揺れが増幅される可能性がある。	十分な盛土の高さが無い土地では、河川洪水、内水氾濫の可能性はある。
		埋立地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性が特に高い土地である。	周囲の水面に比べ十分に盛土の高さが無い土地では、河川洪水、内水氾濫等により浸水する可能性がある。	
		切土地	切土斜面が半固結・未固結の場合、地震の揺れによる崩壊の可能性はある。	切土斜面が半固結・未固結の急斜面の場合、斜面崩壊の可能性はある。	
旧谷線	旧谷線の周辺は厚い盛土の可能性があり、地震の揺れが増幅され、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。	旧谷線の周辺は厚い盛土の可能性があり、異常降雨時には地盤が緩み、盛土部分が崩壊する可能性がある。			

6.2 土地利用分類図

土地利用分類図は、現在から概ね120年前（明治期）及び概ね50年前（昭和40年代）の2時期の旧版地図を判読し、地形図作成当時の土地利用を分類し、その分布状況を表示した地図である。

（第1期）現在から概ね120年前の明治期の地形図には、当時の市街地や集落、森林・農地・河川等が詳細に描かれている。土地利用分類図では、それらを判読し、主要な土地利用ごとに色分けして表示している。

（第2期）わが国では、1960年代後半から空中写真を利用した精度の高い地形図の整備が全国的に開始された。その時代の地形図から作成した土地利用分類図では、現在から概ね50年前の土地利用の状況を読み取ることができる。

なお、明治期、昭和期の2時期の土地利用分類図は、共通の凡例で分類している（表6-4）。そのため、現在の地形図を背景に2時期の土地利用分類図を見比べることにより、その都市の現在の市街地で、かつてどのような土地利用がなされていたかを知ることができる。

表6-4 土地利用分類区分

分類	定義
田	水稻、い草などを栽培している田。季節により畑作物を栽培するものを含む。
畑	麦・陸稲・野菜などを栽培する土地をいい、牧草地、芝地を含む。
果樹園	りんご・梨・桃・ブドウなどの果樹を栽培する土地。
樹木畑	桑、茶を栽培している土地。桐・はぜ・こうぞ・しゅろ等を栽培している畑を含む。
森林	高さ2 m以上の多年生植物の密生している地域。植林地においては樹高が2 m未満であっても森林とする。高さ2 m以下の竹、笹の密生している土地。
荒地・海浜等	自然の草地からなる土地及び露岩地、崩壊地、砂礫地などで植物に覆われていない土地。万年雪で覆われた土地を含む。
湿地	干上がった湖沼の跡などの排水の悪い土地で、雨期には水をたたえるところ。
建物用地	住宅や建物類似の構築物、商業・業務・工業・公共・流通・通信・各種の処理施設等に利用されている土地。
交通施設用地	鉄道、道路、空港などに利用されている土地。
その他の用地	空地、公園緑地、墓地、採石地、採鉱地、自衛隊などの特別な用途に利用されている土地。
水部	河川、湖沼、ため池等の内水面および海面や干潟。

6.3 災害履歴図

災害履歴図は、国、地方公共団体、その他関係各機関等が調査した資料に基づき、地域に大きな影響を与えた災害の発生状況や、その被害の様子を示した地図で、災害の種類ごとに分けて作成している。この図では、比較的信頼性の高い情報のうち、最低でも縮尺1/50,000（図上の1 cmが現地の500 mに相当）レベル以上の精度を持つ資料を選定して表示している。なお、地図には災害状況等の情報とともに、対象とした資料で扱った調査範囲を示している。引用する被害調査図等の資料が不十分なため、地図に掲載されていない災害があるほか、災害の種類や規模等の条件により、調査範囲外の地域でも被害が生じているような場合があり、この地図に全ての災害が表示されているわけではないことに留意する必要がある。

なお、災害履歴図の作成にあたり参照した資料の詳細や、被害の場所等を特定できな

い災害の状況等、その他参考になる事項を、この説明書に記述している。災害履歴図は、地形分類図や土地利用図等と見比べたり、さらに詳しい文献を調べたりすることで、その土地の安全性について理解を深めることができる。

なお、災害発生後の堤防整備や下水道整備、地盤の改良等の防災対策が行われている場合などには、災害発生当時に比べて、現在は土地の安全性が向上している可能性があることにも留意する必要がある。

6.4 成果図面の使い方

本図幅内で今後も想定される自然災害被害としては、本調査の災害履歴等からみて、異常降雨時の浸水被害・土砂災害と、大規模地震発生時の建物倒壊、液状化等の地震災害の、大きく2つが考えられる。これらの被害想定については、国や各自治体が作成している各種ハザードマップにより、現時点で災害が発生した場合の被害の規模について、ある程度予測することが可能である。

しかし、今後も地形改変をとまなう土地利用の変化が続くと仮定した場合、ハザードマップ等からでは、新たに地形改変が行われた場所でどのような災害被害が発生するかを予測することは困難である。本図幅においては、地形改変の行われていない山麓部の小起伏地や低地部の氾濫原低地等もまだ多く残っており、これからも開発余地がある地域といえる。また、すでに人工改変が行われているような場所でも、建築物の更新や再開発等が行われることも考えられる。

そのような場合において、その土地本来の地形や過去の災害履歴から、自然災害に対する危険度が高い地域なのかどうかを事前に知っておくことは非常に重要であり、災害が発生した場合でも被害を最小限に留めるための対策を取ることが可能となる。

本成果図面の使い方として、以下のような例が考えられる。

- ・現在、本図幅内の土地に住む住民、あるいはこれから住まいを構える住民に対し、その土地の地形特性からみた災害に対する危険性をあらかじめ認識いただき、住民自ら、災害が発生した場合を想定した避難行動や被害を最小限にするための安全対策を考える機会を提供する。
- ・各地域における自治会や自主防災組織等が、自分たちが住む地域の自然災害に対する危険性や過去の被害状況を把握することにより、より具体的な災害状況を想定した避難訓練の実施や、防災物資等の備蓄に役立てることができる。
- ・学校教育や生涯学習等の場を通して、自分たちの住む地域の自然地誌を学ぶとともに、災害と地形との因果関係や過去の災害履歴等から、災害から身を守るための防災教育での資料として活用する。
- ・低地部で新たな開発等を行う場合、地形分類より地盤強度が想定できることから、軟弱地盤の土地においては、計画場所の変更や軟弱地盤対策工法の選択等、事前に対策を講じることが可能となる。また、災害履歴から、その土地における過去の被害程度の把握ができることから、防災・減災に向けた対策の必要性についても事前に検討できる。
- ・緩斜面で切り盛り造成等により人工改変を行う場合、地形分類より地盤強度が想定

できることから、麓斜面や崖錐などの落石や地すべり等土砂災害の危険性が高い場所では、計画場所の変更や砂防対策の施工等、事前に対策を講じることが可能となる。また、災害履歴から、その土地と似た地形条件の場所の土砂災害発生履歴が分かることから、防災・減災に向けた対策の必要性についても事前に検討できる。

防災に関しては、これまでは行政の側から語られることが多かったが、近年の市町村合併による行政単位の拡大や、行政改革にともなう行政職員の減少や防災関連費用の削減等により、行政のみではきめ細やかな防災対策の実施が困難な状況となっている。

また、近年では集中豪雨などによる災害の局所化、都市部への人口集中などによる被害の甚大化が予測され、事前の防災対策の必要性・重要性がますます高まっている。

そのため、上記で述べたように、本成果図面を活用することにより、行政だけでなく、地域住民が主体となった防災・減災対策を立てるとともに、新たな土地利用を計画する際に、事前に自然災害に対する危険性を予測し、計画の変更や防災・減災対策の導入に役立てることが望まれる。

7 引用資料及び参考文献

7.1 引用資料

(1) 人工地形及び自然地形分類図

地形分類図は土地の「成り立ち・生い立ち・形」で色分けした地図であり、災害を引き起こす自然現象に対する土地の潜在的な可能性を知ることができる。土地履歴調査では、自然状態の地形によって土地を区分した地図（自然地形分類図）の上に、人間が造成した土地の状況を示した地図（人工地形分類図）を重ね合わせ表示した地図を「人工地形及び自然地形分類図」と呼んでいる。

倉敷地区の「人工地形及び自然地形分類図」は、以下の方法により作成した。

①「自然地形分類図」は、以下の資料を参考に作成した。編集にあたっては、空中写真の補足判読により修正を行った。

- 岡山県（1976）5万分の1土地分類基本調査「玉野」.
- 岡山県（1977）5万分の1土地分類基本調査「岡山北部」.
- 岡山県（1978）5万分の1土地分類基本調査「高梁」.
- 岡山県（1979）5万分の1土地分類基本調査「岡山南部」.
- 岡山県（1983）5万分の1土地分類基本調査「玉島・福山・寄島・仁尾」.
- 国土地理院（1976）2万5千分の1土地条件図「岡山北部」.
- 国土地理院（1976）2万5千分の1土地条件図「岡山南部」.
- 国土地理院（1976）2万5千分の1土地条件図「玉島」.
- 国土地理院（1983）2万5千分の1沿岸海域土地条件図「玉野」.
- 国土地理院（1983）2万5千分の1沿岸海域土地条件図「寄島」.
- 国土地理院（2011）2万5千分の1治水地形分類図（更新版）「倉敷」.
- 国土地理院（2011）2万5千分の1治水地形分類図（更新版）「箭田」.
- 国土地理院（2012）2万5千分の1治水地形分類図（更新版）「総社東部」.
- 国土地理院（2012）2万5千分の1治水地形分類図（更新版）「総社西部」.
- 国土地理院（2013）2万5千分の1治水地形分類図（更新版）「茶屋町」.
- 国土地理院（2013）2万5千分の1治水地形分類図（更新版）「玉島」.

判読に使用した空中写真は、1947～1948年に米軍が撮影した空中写真（M363、M547、M850等）や1960年代に国土地理院が撮影した空中写真（MCG646、MCG661、MCG666、MCG702等）である。

②「人工地形分類図」は、調査時点の最新の電子地形図25000の読図及び基盤地図情報の数値標高モデル、空中写真等の補足判読により作成した。基本的には電子地形図25000における地形の状況を反映しているが、最新の地形改変の状況が反映されていない場合がある。

③自然地形分類図の現水部については、基盤地図情報の海岸線及び水涯線データを編集して作成した。

なお、本図の作成にあたっては、名古屋大学の海津正倫名誉教授、岡山大学の北川博史教授、岡山大学の松多信尚教授にご指導を頂いた。

(2) 土地利用分類図

「土地利用分類図」は、現在から約120年前（概ね1900年頃）及び約55年前（概ね1965年頃）の2時期を対象に、それぞれの年代に測量された地形図を資料として、当時の土地利用の状況を、資料とした地形図から読み取れる情報の範囲内で分類し、その結果を5万分の1の縮尺精度に編集したものである。

「土地利用分類図」の作成にあたっては、以下の地形図を利用した。

【第1期（明治期、1900年頃）】

5万分1地形図「金川（現：岡山北部）」明治30年測図(明治34.6.30発行)。

5万分1地形図「高粱」明治31年測図(明治34.6.30発行)。

5万分1地形図「岡山市（現：岡山南部）」明治30年測図(明治34.6.30発行)。

5万分1地形図「玉嶋（現：玉島）」明治37年測図(明治40.4.30発行)。

5万分1地形図「下津井（現：玉野）」明治35年測図(明治40.2.28発行)。

5万分1地形図「横嶋（現：寄島）」明治30年及び35年測図(明治39.6.30発行)。

※地形図の適用図式は、明治28年式地形図図式（「金川」「高粱」「岡山市」）及び明治33年式地形図図式（「玉嶋」「下津井」「横嶋」）。

【第2期（昭和期、1965年頃）】

5万分1地形図「岡山北部」昭和42年編集(昭和43.7.30発行)。

5万分1地形図「高粱」昭和42年編集(昭和43.4.30発行)。

5万分1地形図「岡山南部」昭和43年編集(昭和44.3.30発行)。

5万分1地形図「玉島」昭和42年編集(昭和43.3.30発行)。

5万分1地形図「玉野」昭和46年編集(昭和48.6.30発行)。

5万分1地形図「寄島」昭和41年編集(昭和43.8.30発行)。

※地形図の適用図式は、昭和40年式1:50,000地形図図式。

なお、本図の背景に使用した地形図は、調査時点の最新の電子地形図25000である。

(3) 災害履歴図

災害履歴図は、地方公共団体や関係行政機関、研究機関、大学等が調査した水害、地震災害、土砂災害等の現地調査図等の資料より、調査地域内で過去に発生した災害による被害区域や被害箇所に関する情報を示した地図である。ここで提供する情報は、概ね5万分の1程度の縮尺レベルで作成されており、位置誤差を含むほか、地図上で表示をまとめたり省略したりしている場合がある。

また、引用する被害調査図等の資料が不十分なため、地図に掲載されていない災害もある。被害の場所等を特定できない災害等については、別途災害年表や調査説明書本文に記載しているものもある。

なお、災害発生後の堤防整備や下水道整備、地盤の改良等の防災対策が行われている場合などには、災害発生当時に比べて、現在は土地の安全性が向上している可能性がある。

る。

倉敷地区の災害履歴図の作成にあたっては、以下の資料を引用した。

【水害】

①1972（昭和 47）年台風 7 号

浸水域を以下の資料より転載。

- ・岡山県（2017）倉敷川・笹ヶ瀬川流域浸水実績図（S47, S51, S60）.
- ・建設省中国地方建設局（1974）昭和四十七年七月豪雨災害誌.
- ・日本河川協会（1991）全国の浸水実績図.

②1976（昭和 51）年台風第 17 号

浸水域を以下の資料より転載。

- ・岡山県（2017）倉敷川・笹ヶ瀬川流域浸水実績図（S47, S51, S60）.
- ・岡山県（2017）里見川流域浸水実績図（S51, S56, S60）.
- ・日本河川協会（1991）全国の浸水実績図.
- ・真備町（1977）台風 17 号による水害記録誌.

③1981（昭和 56）年台風第 5 号

浸水域を以下の資料より転載。

- ・岡山県（2017）里見川流域浸水実績図（S51, S56, S60）.
- ・日本河川協会（1991）全国の浸水実績図.

④1985（昭和 60）年台風第 6 号

浸水域を以下の資料より転載。

- ・岡山県（2017）倉敷川・笹ヶ瀬川流域浸水実績図（S47, S51, S60）.
- ・岡山県（2017）里見川流域浸水実績図（S51, S56, S60）.
- ・日本河川協会（1991）全国の浸水実績図.

⑤2011（平成 23）年台風第 12 号

浸水域を以下の資料より転載。

- ・岡山県（2011）平成 23 年 9 月台風 12 号浸水実績図.

⑥2018（平成 30）年 7 月豪雨

浸水域及び堤防決壊箇所を以下の資料より転載。

- ・岡山県（2019）平成 30 年水害統計.
- ・倉敷市（2019）平成 30 年 7 月豪雨災害対応検証報告書.
- ・総社市（2019）総社市水害区域図.

【土砂災害】

①2011（平成 23）年台風第 12 号

がけ崩れ・土石流発生箇所を以下の資料より転載。

- ・岡山県（2019）土砂災害発生箇所一覧.

②2018（平成 30）年 7 月豪雨

がけ崩れ・土石流発生箇所を以下の資料より転載。

- ・岡山県（2019）土砂災害発生箇所一覧.

【高潮災害】

①2004（平成 16）年台風 16 号

高潮浸水域を以下の資料より転載。

- ・倉敷市（2017）倉敷市洪水・土砂災害ハザードマップ。

7.2 参考文献

本調査説明書の作成にあたっては、以下の資料、文献等を参考とした。

（地形分類・土地利用）

- ・岡山県（1976）5万分の1土地分類基本調査「玉野」。
- ・岡山県（1977）5万分の1土地分類基本調査「岡山北部」。
- ・岡山県（1978）5万分の1土地分類基本調査「高梁」。
- ・岡山県（1979）5万分の1土地分類基本調査「岡山南部」。
- ・岡山県（1983）5万分の1土地分類基本調査「玉島・福山・寄島・仁尾」。
- ・倉敷市（1996）新修倉敷市史 第8巻 自然・風土・民俗。
- ・倉敷市（2009）倉敷市都市計画マスタープラン。
- ・倉敷市ホームページ「沿革」「観光情報」
<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/1138.htm>
<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/1049.htm>
- ・経済企画庁（1974）20万分の1土地分類調査「岡山県」。
- ・国土交通省国土政策局国土情報課ホームページ「国土数値情報」
<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>
- ・国土地理院ホームページ「基盤地図情報(数値標高モデル)」。
<https://fgd.gsi.go.jp/download/menu.php>
- ・総社市（1998）総社市史 通史編。倉敷市史研究会。
- ・総社市（2008）総社市都市計画マスタープラン。
- ・総社市ホームページ「沿革」「観光情報」
http://www.city.soja.okayama.jp/seisakutyousei/siseizyouhou/sojashi_puro/gaiyo_enkaku.html
http://www.city.soja.okayama.jp/kanko_project/kanko/soja_kanko_top_2016.html

（災害履歴－地震災害）

- ・岡山県備前県民局（2007）岡山県南部における南海地震の記録。
- ・倉敷市（2003）新修倉敷市史 第4巻近世(下)。
- ・倉敷市（2020）倉敷市地域防災計画。
- ・若松加寿江（2011）「日本の液状化履歴マップ 745-2008」。東京大学出版会。

（災害履歴－水害）

- ・岡山地方气象台（2019）平成30年7月3日から8日にかけての台風第7号と梅雨前線による大雨について（岡山県の気象速報）。
<https://www.jma-net.go.jp/okayama/topix/20180710.pdf>

- ・岡山県（2019）平成 30 年 7 月豪雨による被害状況について（最終報）.
- ・倉敷市（2002）新修倉敷市史 第 5 卷 近代(上).
- ・倉敷市（2019）平成 30 年 7 月豪雨災害 対応検証報告書.
- ・倉敷市（2020）倉敷市地域防災計画・倉敷市水防計画.
- ・倉敷市ホームページ「自然災害伝承碑」
<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/34462.htm>
- ・国土交通省中国地方整備局（2017）高梁川水系河川整備計画（変更）【国管理区間】.
- ・国土交通省中国地方整備局岡山河川事務所（2012）高梁川における「47 災害」の記録とこれからの治水対策. 47 災害 40 年講演会資料.
- ・国土地理院（2018）平成 30 年 7 月豪雨による倉敷市真備町周辺浸水推定段彩図. 国土地理院技術資料 D1-No. 919.
- ・国土地理院（2018）平成 30 年 7 月豪雨に係る岡山県倉敷市真備町の推定浸水範囲の変化. 国土地理院技術資料 D1-No. 940.
- ・総社市（2019）平成 30 年 7 月豪雨 総社市災害対応記憶誌.

なお、本説明書に掲載した各種地形図等は、国土地理院長の承認を得て複製したものである。また、本説明書に掲載した挿図の一部は、国土地理院長の承認を受けて基盤地図情報を使用して作成、または地理院タイルを利用して作成している。

「この地図は国土地理院長の承認を得て、同院発行の 5 万分 1 地形図、電子地形図 25000 及び地理院地図タイルを複製したものである。（承認番号 国地情複、第 1374 号）」

「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 25000（土地条件）、数値地図（国土基本情報）及び基盤地図情報（数値標高モデル）を使用した。（承認番号 国地情使、第 1281 号）」

資料

災害年表（地震災害）

災害年表（水害）

災害年表
(地震災害)

災害年表(地震災害) 明治35(1905)年～令和元(2019)年まで

発生年		発生日	震央地名 (地震名)	規模 (M)	震度	岡山県における被害
和暦	西暦					
明治38年	1905年	6月2日	安芸灘 (芸予地震)	6.7	岡山4	県内被害なし。
明治42年	1909年	8月4日	滋賀県北東部 (姉川地震)	6.8	岡山4	建物その他に若干の被害あり。ただし人的被害なし。
明治42年	1909年	11月10日	宮崎県西部	7.6	岡山5	県南部、特に都窪郡撫川町(現：岡山市北区)で被害大。死者2人、建物全・半壊6戸、ひさし・壁破損29戸等
昭和2年	1927年	3月7日	京都府北部 (北丹後地震)	7.3	岡山4	県南部で家屋の小破損・屋根瓦の墜落20数件、煉瓦煙突の上部破損(上道郡平井村：現岡山市中区)。
昭和5年	1930年	12月21日	広島県北部	5.9	岡山3、津山5	県内被害なし。
昭和9年	1934年	1月9日	徳島県北部	5.6	岡山4	県南部を中心に強く揺れ、吉備郡庭瀬町(現：岡山市北区)では壁に亀裂を生じ、土壁が倒壊した程度で、県下全般に大きな被害なし。
昭和13年	1938年	1月2日	広島県北部(※)	5.5	岡山3	伯備線備中神代駅(新見市)近傍で岩石40～50個落下、貨車・家屋破損、新見市下熊谷の小貯水池堤防決壊。
昭和18年	1943年	9月10日	鳥取県東部 (鳥取地震)	7.2	岡山5、津山4	北東部県境付近で小規模な山崩れ、崖崩れ、地割れ、落石あり(被害については、どちらの地震によるか判別できない)。
昭和18年	1943年	9月10日	鳥取県中部 (鳥取地震余震)	6.0	岡山4、津山2	
昭和21年	1946年	12月21日	和歌山県南方沖 (南海地震)	8.0	岡山4、西大寺6 津山3	県南部、特に児島湾北岸、高梁川下流域の新生地の被害が甚大であった。死者52人、負傷者157人、建物全壊1,200戸、建物半壊2,346戸、その他堤防・道路の損壊多し。玉島・笠岡管内の電気・通信線がほとんど破壊された。
昭和27年	1952年	7月18日	奈良県中部(吉野地震)	6.7	岡山4、津山3	県内被害なし。
昭和43年	1968年	8月6日	豊後水道	6.6	岡山4、津山3 玉野4	県内被害なし。
平成7年	1995年	1月17日	大阪湾 [平成7年(1995年)兵庫県南部地震]	7.3	岡山4、津山4	負傷者1人。
平成12年	2000年	10月6日	鳥取県西部 [平成12年(2000年)鳥取県西部地震]	7.3	新見・哲多・大佐・落合・美甘5強、19市町村5弱、39市町村(倉敷含)4	震源に近い阿新・真庭地方及び岡山市の軟弱地盤地域を中心に被害が多かった。重傷5人、軽傷13人、住家全壊7棟、住家半壊31棟、住家一部破損943棟、その他水道被害、道路被害多し。
平成13年	2001年	3月24日	安芸灘 [平成13年(2001年)芸予地震]	6.7	26市町村(倉敷含)4	軽傷1人、住家一部破損18棟。
平成14年	2002年	9月16日	鳥取県中部 (鳥取県西部地震余震)	5.5	6町村4	県内被害なし。
平成18年	2006年	6月12日	大分県西部	6.2	岡山市4、倉敷市4 玉野市4、浅口市4	県内被害なし。
平成19年	2007年	4月26日	愛媛県東予	5.3	玉野市4	県内被害なし。
平成25年	2013年	4月13日	淡路島付近	6.3	5市町(倉敷含)4	軽傷1人。
平成26年	2014年	3月14日	伊予灘	6.2	16市町(倉敷含)4	重傷1人、軽傷3人。
平成28年	2016年	10月21日	鳥取県中部	6.6	真庭市、鏡野町5強 倉敷市外12市町村4	重傷1人、軽傷2人、住家一部破損17棟、非住家全壊1棟、非住家一部破損20棟、一部停電、一部断水。
平成30年	2018年	4月9日	鳥根県西部	6.1	倉敷市4	県内被害なし。

- 倉敷市(2020)倉敷市地域防災計画・倉敷市水防計画をもとに、岡山県内で最大震度4以上の地震を対象に抽出した。但し※印の地震は、岡山県内震度3であるが被害発生地震のため追記した。
- 地震名の【 】内は、気象庁が命名した地震。
- 平成7年までの震度は気象庁の震度観測点(旧震度階級による)。平成8年から、震度5、6がそれぞれ5弱、5強、6弱、6強に分割された。

災害年表
(水害)

災害年表(水害)

昭和42(1967)年から令和元(2019)年まで

発生年		発生年月日	発生要因	気象状況等	主な被害状況	
和暦	西暦				倉敷市被害	総社市被害
昭和42年	1967年	7月8日～9日	大雨	台風7号から変わった低気圧が、西日本に停滞していた梅雨前線を刺激、8日早朝から雷を伴う大雨が降り、9日夕刻にかけて総雨量180mmに達した。	家屋の全壊1、家屋の一部破損1、山(崖)崩れ2、家屋の半壊1、床下浸水293、田冠水310ha	—
昭和42年	1967年	7月11日～12日	梅雨前線による大雨	本州南海上に南下していた梅雨前線が、11日から12日にかけて西日本を北上した。前線の通過した12日未明から大雨になり、午後まで強雨が断続した。8日～9日に続いての大雨のため、総雨量97mmのわりに被害が多かった。	負傷者6、床上浸水61、橋破損1、家屋の全壊3、床下浸水695、堤防破損2、家屋の半壊1、非住宅被害4、山(崖)崩れ13、家屋の一部破損4、道路破損5、田冠水220ha	—
昭和43年	1968年	7月28日～29日	台風4号による高潮	28日夜、高知県須崎市付近に上陸した台風4号は北西に進み日本海に出て消滅したが、山陰沖へ出た29日1時から2時にかけて児島半島以西の沿岸で高潮による被害が出た。	床下浸水375、非住宅被害1	—
昭和44年	1969年	7月7日～8日	梅雨前線による大雨	7日から8日にかけて、低気圧が梅雨前線上を次々と東進したため、暖かく湿った空気が流入し前線活動が活発となった。総雨量は158mmに達し、被害が出た。	家屋の全壊1、道路の破損105、山(崖)崩れ36、家屋の半壊9、河川の破損17、農林道破損109、床上浸水4、ため池の破損26、田畑の冠水2,300ha、床下浸水1,532、水路の破損80	全壊流出2、半壊床上浸水3、床下浸水80(※3)
昭和45年	1970年	6月14日～16日	梅雨前線による大雨	熱帯低気圧から変わった低気圧の接近に伴い、梅雨前線が瀬戸内付近まで北上し、14日から15日朝にかけて活発化した。その後前線活動は、15日昼過ぎまでに一時弱まったが、広島付近に低気圧が発生するとともに、15日昼過ぎから16日早朝にかけて再び活発化し、総雨量120mmの大雨を降らせた。	床下浸水95、道路破損3、水路破損1、堤防破損2、農林道破損2、山(崖)崩れ3	—
昭和45年	1970年	8月21日	暴風雨・高潮(台風10号)	台風10号は、21日午前8時過ぎ四国南西部に上陸。松山市付近から瀬戸内海に入り、県市付近に再上陸し、並の強さを維持したまま中国地方を通過し、太田市付近から日本海に出た。市内の雨量98mm、岡山での最低気圧992.9hPa、最大風速E16.2%、最大瞬間風速E29.7%。	負傷者13、床上浸水1、農林道破損4、家屋の全壊10、床下浸水89、用水路破損6、家屋の半壊13、道路破損5、山(崖)崩れ2、家屋の一部破損22、橋破損1、文教施設破損55	全壊流出4、床下浸水6(※3)
昭和46年	1971年	7月1日	梅雨前線による大雨	7月1日前線の日本海西部に低気圧が発生したため、中心から南東にのびる中国地方に停滞していた前線が活発化した。このため、1日昼前後に1時間10mm以上の強雨が数時間続き、総雨量は82mmに達した。	床下浸水14、道路破損1、家屋の一部破損2、山(崖)崩れ1	全壊流出2、床下浸水20(※3)
昭和46年	1971年	8月5日	強風・高潮(台風19号)	台風19号が4日夜半から5日未明にかけて九州西岸を北上し、10時頃島原に上陸した。その後、有明海に出て、屋前佐賀市付近に再上陸し、福岡市付近から博多湾に出て日本海を北東に進んだ。この影響で4日夕刻から5日にかけて、東のち南東の風が強まり、時々わか雨が降った。風雨による被害はほとんどなかったが、沿岸部では5日夜の満潮時に高潮による被害が出た。岡山での最低気圧992.3hPa、最大風速ESE12.5%、最大瞬間風速ESE21.4%。	床下浸水315(児島182、玉島83、水島50)	—
昭和47年	1972年	6月7日～8日	低気圧による大雨	台風3号から変わった発達した低気圧が、7日夜から8日朝にかけて山陰沖を北東に進み、7日朝から雨が降り始め、午後から断続的に強い雨が降った。総雨量は118mm。	家屋の一部破損3、河川破損27、ため池破損23、床上浸水30、橋破損4、山(崖)崩れ44、床下浸水704、農林道破損123、田の冠水700ha、道路破損105、水路破損65、文教施設破損17	重傷2、軽傷2、全壊2、半壊2、床上浸水68、床下浸水150(※1)
昭和47年	1972年	7月9日～13日	梅雨前線による大雨(台風7号)	7月9日、日本海中部に北上していた梅雨前線が西日本付近に南下して13日まで停滞、日本の南海上にあった台風6号、7号、8号の影響で活動が活発となった。このため、10日夕刻から11日朝にかけて、11日夕刻から12日朝にかけて強雨が降り、総雨量171mmの大雨となり被害が出た。気象庁は7月3日から13日の大雨を「昭和47年7月豪雨」と命名した。	負傷者1、道路破損53、ため池破損10、家屋の一部破損11、河川破損11、山(崖)崩れ11、床上浸水5、農林道破損16、田冠水350ha、床下浸水109、水路破損17	—
昭和47年	1972年	9月16日	暴風雨(台風20号)	9月16日朝、四国沖まで北上してきた台風20号は、18時30分頃瀬戸内海に上陸し、夜半過ぎには日本海に抜けた。夕刻から夜半前にかけて、風雨が強まり総雨量は105mmを記録した。最低気圧991.7hPa(岡山)、最大瞬間風速WNV15.5%。	死者1、家屋の全壊1、家屋の半壊5、床上浸水17、床下浸水92、道路破損33、河川破損18、砂防破損1、水道破損2、山(崖)崩れ31、文教施設破損5、病院破損1、田畑冠水15.2ha	—
昭和47年	1972年	9月19日	ため池決壊	台風20号が9月15日から16日にかけて本土へ上陸し多大な被害をもたらしたが、この台風による降雨のため、児島唐琴町の中池堤体がぜい弱化し、19日12時破堤し、下流農地を流失し、更に下流の番東池の溢水余水吐付近が欠損したため、唐琴町の市街地に大きな被害が出た。雨量は15日9.5mm、16日105mm。	死者1、負傷者8、家屋の全壊7、非住宅半壊3、床上浸水86、床下浸水69、河川破損3、道路破損3、農林道破損2、用水路破損3、田流失・埋没0.9ha、罹り災世帯153、罹り災者数560人	—
昭和48年	1973年	8月28日	大雨・落雷	日本海から前線が南下し、玉島で雷を伴った強い雨が降って(総雨量85mm)。10数箇所の電柱や民家に落雷。	停電3,000戸、玉島柏島では満潮と重なり、床下浸水50戸	—
昭和49年	1974年	4月7日～9日	大雨	7日早朝上海付近にあった低気圧が、9時には朝鮮半島の南西岸に達し、前線を伴ってゆっくり南東に進み、7日夜から8日にかけて瀬戸内海を通過したため、雨は7日昼頃から降り始め、9日の昼前まで降り続いた(総雨量102mm)。	児島赤崎で床下浸水60戸	—

災害年表(水害)

昭和42(1967)年から令和元(2019)年まで

発生年		発生日	発生要因	気象状況等	主な被害状況	
和暦	西暦				倉敷市被害	総社市被害
昭和51年	1976年	9月8日～13日	台風17号と前線による大雨	台風17号は9日から10日にかけて、沖縄の東海上を通り、九州南西海上に達したあと、10日21時から12日9時に至る36時間、ほとんど停滞状態を続け、13日1時40分長崎市付近に上陸するまで大型で強い勢力を保っていた。しかし、上陸後は勢力もやや衰え、次第に加速しながら福岡市西方を通り日本海に抜けた。特に、台風が九州南西海上で長時間停滞したため、台風に伴う暖湿気流が瀬戸内東部に停滞していた前線を刺激し、記録的な豪雨となった。総雨量倉敷385mm、玉島521mm。	負傷者6、家屋全壊4、家屋半壊9、床上浸水56、床下浸水2,989、家屋一部破損19、非住家被害15、田畑冠水270ha、道路破損414、河川堤防破損18、ため池破損25、山(崖)崩れ204	負傷者2、半壊7、床上浸水102、床下浸水572(※1)
昭和52年	1977年	7月4日～5日	梅雨前線による大雨	西日本の南海上で弱まっていた梅雨前線は、4日から5日にかけて、低気圧が黄海から日本海を東進したため山陰沿岸まで北上し、その活動が活発となり、市内にも80～100mmの大雨が降り倉敷地区を中心に浸水被害が出た。	床上浸水1、床下浸水129、道路破損7、用水路破損5	-
昭和53年	1978年	9月15日	台風18号による高潮	12日台湾の東方海上で台風18号が発生し、15日屋敷岬界灘を経て16時頃山口県西部に上陸、その後東北東に進路を変え中国山地沿いに兵庫県へ抜けた。台風による雨は倉敷で37mmと少なかったが、台風の接近と満潮時と重なり高潮が発生し、沿岸部で被害が出た。	負傷者1、家屋全壊1、家屋半壊3、家屋一部破損6、床上浸水51、床下浸水1,028、堤防破損8	-
昭和54年	1979年	6月27日～30日	梅雨前線による大雨	6月26日夜から梅雨前線の活動が活発となり、27日夕方までに100mmを越す大雨となり、特に児島地区は集中豪雨となった。27日夜から28日にかけては小雨程度の小康状態であったが、29日明け方から再び強雨となり、30日昼頃まで断続的に強い雨が続き26日からの雨量も、倉敷232mm、児島210mm、玉島220mm、水島215mmとなった。	家屋の一部破損4、床上浸水2、床下浸水106、道路の破損58、河川破損4、用水路破損3、山(崖)崩れ37、ため池破損6、その他4	全壊流出2、半壊1、床上浸水1、床下浸水17(※3)
昭和54年	1979年	10月19日	台風20号	大型で強い台風20号は、18日沖縄の北東海上を北北東に進み、19日未明には屋久島の南東海上を、8時には室戸岬のすぐ南東海上から紀伊水道を通り、9時頃和歌山県に上陸した。岡山県では18日22時頃から断続的に強い雨が降り、19日未明からは北東の強い風が吹き暴風雨となった。雨量は倉敷97.5mm、児島102mm、玉島64mm、水島86.5mm、瞬間最大風速は倉敷24%、玉島27%、水島28.5%。	家屋半壊1、家屋一部破損1、床下浸水41、道路破損15、山(崖)崩れ4、農林道破損5、ため池破損2	-
昭和55年	1980年	5月21日	低気圧と前線による大雨	20日から21日にかけて、瀬戸内付近の前線に向かって八丈島付近を通過していた台風3号から暖かく湿った空気が入り、前線の活動が活発化したため、短時間に強い雨が降った。総雨量は倉敷99.5mm、児島64.5mm、玉島119.5mm、水島113.5mm。	床下浸水28、道路破損7、農林道破損7、用水路破損3、山(崖)崩れ12	-
昭和55年	1980年	7月9日～12日	梅雨前線による大雨	瀬戸内付近に停滞していた梅雨前線の活動が活発となり、6日夕方から雷を伴った雨となった。7日から8日には雨も少量であったが、8日夜半から強雨となり、梅雨前線上を次々と低気圧が東進したため、9日から12日にかけて継続的に強い雨が降った。特に10日夜半には、強雨と満潮が重なり玉島地区で浸水被害が多かった。8日から12日までの総雨量は倉敷139mm、児島132.5mm、玉島170.5mm、水島139mm。	家屋の一部破損2、床上浸水2、床下浸水70、非住家半壊3、道路破損15、農林道破損41、用水路破損12、山(崖)崩れ28、ため池破損8、文教施設破損3	-
昭和55年	1980年	8月31日	前線と低気圧による大雨	梅雨明け後も連日のように雨が降り、地盤がゆるみ、河川も増水していたところへ、四国沖に停滞していた前線が活発となり、29日には40mmから50mmの降雨があった。30日の日中は小康状態であったが低気圧の東進により夜半から強雨となり、31日は台風12号から変わった低気圧が中国地方を通過したため大雨となった。31日の雨量は倉敷63mm、児島57mm、玉島71mm、水島50mmであった(28日～31日の総雨量は倉敷135mm)。また高梁川が増水し、警戒水位を超えた。	床上浸水2、床下浸水70、家屋一部破損2、道路破損15、用水路破損16、農林道破損38、山(崖)崩れ35、ため池破損3、文教施設破損3	全壊流出2、半壊2、床上浸水6、床下浸水35(※3)
昭和55年	1980年	9月11日	台風13号(高潮)	台風13号は大型で並の勢力を保ったまま、10日午後から沖縄の南東海上で、北西から北に進路を変え北進し、11日午前7時50分大隈半島に上陸し九州東岸を北上、午後2時10分山口県宇部市付近に再上陸し、日本海に抜けた。倉敷市では、10日夕方から東よりの風が強まり、11日夜11時頃まで強風が吹いた。雨は9日から10日午前中に60mm前後降ったが、11日は降らなかった。しかし、台風が九州を通過中の12時過ぎが満潮時と重なり高潮(通常潮位より約90cm高い)が発生し、児島、玉島、水島の沿岸部で浸水被害が出た。	床上浸水3、床下浸水88、非住家破損2	-
昭和56年	1981年	7月3日～4日	梅雨前線による大雨(災害履歴図では「昭和56年台風第5号」による浸水として記載)	梅雨前線は日本海に北上していたが、3日になってゆっくり南下し、岡山県では午後から大気の状態が不安定となり雷を伴って、短時間に100mm近い豪雨となった。雨量は県西部に多く、玉島地区で14時から15時までの時間雨量42mmを記録、大きな被害が発生した。また、落雷により玉島地区をはじめ各地で停電した。特に、玉島地区の岩屋から南浦に至る間の県道際崖が崩壊したため、南浦地区が一時孤立した。7月3日13時から4日朝までの総雨量は倉敷49.5mm、玉島93mm、水島79mm。	床上浸水40、床下浸水287、山(崖)崩れ46、道路破損57、ため池堤防破損9、河川堤防破損14、水路破損90、農林道破損182、橋梁破損4、家屋一部破損1、田畑冠水200ha	-
昭和57年	1982年	7月28日	雷雨	暖かく湿った空気が入り大気不安定な状態が続き、岡山県下は毎日のように雷雨が発生していた。28日午後8時前から倉敷地区は激しい雷雨となり約30分間に29mmの強い雨が降った。	床下浸水129	-
昭和58年	1983年	9月26日～28日	台風10号と秋雨前線による大雨	台風10号は、25日から27日にかけて大型で強い勢力を保って、沖縄の南西海上から東シナ海をゆっくり北上して、28日10時20分頃長崎市付近に上陸した。上陸後は、しだいに勢力を弱めながら東進して、午後3時頃市付近に再上陸後、温帯低気圧となった。岡山県では、四国沖にあった秋雨前線の影響で、24日夕方から雨が断続的に降っていたが、26日午後から台風10号に刺激され前線活動が活発となり、28日夕方まで強い雨が降った。総雨量は、児島地区で200mmを超え、他の地区でも170mm前後の大雨となった。	床上浸水62、道路破損8、道路冠水9、山(崖)崩れ27、用水路破損6、ため池破損5、農林道破損5、河川護岸破損1	-

災害年表(水害)

昭和42(1967)年から令和元(2019)年まで

発生年		発生年月日	発生要因	気象状況等	主な被害状況	
和暦	西暦				倉敷市被害	総社市被害
昭和60年	1985年	6月25日～29日	梅雨前線と台風6号による大雨	6月23日西日本に停滞し、雨を降らせた梅雨前線は、いったん日本海へ北上していたが、24日夜半ゆっくり南下し、岡山県北部を中心に強い雨を降らせた。県南部でも、25日早朝から夕刻まで130mm前後の多量の雨を降らせた。その後、時折強い雨は降ったものの小康状態を保っていたが、29日早朝から梅雨前線の活動が再び活発となり、正午までに県南部で90mm前後の降雨量となった。連日の雨で地盤が緩み、河川も増水していたため、6月25日と6月29日の2回にわたり大きな被害が発生した。6月22日午後3時から6月29日正午までの降雨量は倉敷375mm、児島344mm、玉島356mm、水島387mmに達した。	死者2、負傷者1、家屋全壊1、家屋半壊1、家屋一部破損11、床上浸水33、床下浸水97、道路破損96、農林道破損136、橋梁破損4、河川破損10、用水路破損68、ため池破損14、山(崖)崩れ104、田畑冠水803ha、文教施設破損8、その他15	半壊2、床下浸水56(※3)
昭和62年	1987年	10月16日～17日	台風19号	大型で強い台風19号は、17日午前0時過ぎ室戸市付近に上陸、播磨灘を経て明石市付近に再上陸し、午前7時過ぎ若狭湾に抜けた。倉敷市では、16日夕方から17日朝にかけて暴風雨となった。降雨量は倉敷99mm、水島110mm、児島155mm、玉島60mm、臨港143mmに達した。	家屋の半壊2、床上浸水23、床下浸水658、道路破損69、河川の破損38、崖崩れ2、ため池破損3、田畑の冠水700ha	—
平成2年	1990年	8月17日	大雨	大雨洪水警報、雷注意報が発表されていた午後5時頃から午後8時頃までの短時間局地的に雷を伴い、強い雨が降り倉敷地区を除き、被害が発生した。8月17日午後4時から午後8時までの降雨量は倉敷39mm、水島64.5mm、児島67.5mm、玉島48.5mm、臨港74.5mmに達した。	床上浸水1(水島)、床下浸水22(児島19、玉島3)	—
平成2年	1990年	9月18日～20日	台風19号	大型で非常に強い台風19号は、18日奄美大島の東海上を北北東に進み、19日は日向灘から四国沖を北東に進み、午後8時過ぎには大型で強い勢力を保ったまま和歌山県白浜町の南に上陸、その後やや速度を速めて中部地方を北東に進み、20日には三陸沖から北海道の南東海上に達し、温帯低気圧に変わった。倉敷地方では、18日夜から20日未明にかけて、断続的に大雨が降り大きな被害が発生した。9月17日午後8時40分から9月19日午後12時までの降水量は、倉敷281.5mm、水島260.5mm、児島294.5mm、玉島208.5mm、臨港232.5mmに達した。	死者1、家屋全壊1、家屋一部破損2、床上浸水1、床下浸水527、非住宅被害7、山(崖)崩れ96、道路損壊167、文教施設4、水路河川破損35、田畑冠水116ha	—
平成3年	1991年	9月27日～28日	台風19号	大型で非常に強い台風19号は、沖縄の南海上から西海上を進み進路を北北東に変え、27日午後4時過ぎ佐世保市の南に上陸した。その後、中国地方西部をかすめて日本海を速い速度で北東に進み、北海道を駆け抜けて28日午後3時千島近海で温帯低気圧に変わった。倉敷地方では、台風が九州西海上に進んだ27日昼前頃から次第に風が強くなり、台風が最も接近した午後10時前後を中心に強い風が吹いた。雨量は、県北部で一時的に強い雨が降った程度で全般に少なかった。風が強く、雨が少なかったことで、塩害が内陸部まで及び、台風が去った後も停電が広範囲に発生した。沿岸部では、台風の接近と満潮とが重なり、高潮が発生し被害が出た。瞬間最大風速は9月27日午後9時31分、39.0%(臨港)。	負傷者2、家屋全壊2、家屋半壊6、家屋一部破損11、床上浸水24、床下浸水194、非住宅被害3、道路破損66、文教施設破損17、船舶被害1、断水件数17,071、停電戸数228,282	—
平成5年	1993年	9月3日～4日	台風13号	8月31日、沖の鳥島の西海上で発生した台風13号は、9月2日に宮古島付近を通過後、東シナ海を発達しながら北東進し、3日16時前非常に強い勢力のまま薩摩半島南部に上陸した。更に、九州南部を通過して、23時半頃愛媛県八幡浜市付近に再上陸後、4日1時半頃広島県福山市付近に再上陸した。その後中国地方を横断し、山陰沖に進んだ。このため3日、九州を中心に大雨となった。また同日、全国各地で暴風や強風を観測した。各地区の雨量(9月3日午後2時～9月4日午前2時)は倉敷63mm、水島52mm、水島68mm、臨港47mm、児島47.5mm。最大風速は9月4日午前0時35分、28%。	床下浸水48(玉島・児島)、公園内樹木・街路樹倒木28、法面崩壊8、農作物被害他109,092(千円)	—
平成8年	1996年	8月14日～15日	台風12号	台風12号は、8月6日に奄美大島の南海上で発生し、14日10時過ぎに強い勢力で熊本市付近に上陸した。台風は九州北部を通過して14日15時過ぎに山口県徳山市付近に再上陸し、日本海に進んで、15日6時半頃佐渡島を通過し、15日9時頃新潟県村上市付近に再上陸した。その後東北部を通過して三陸沖から北海道東海上に進み、16日に温帯低気圧に変わった。この台風により、南西諸島から西日本で400mm前後の大雨となったところがあった。また、南西諸島から西日本で30m/s前後の猛烈な風となった。台風の接近が満潮時刻前後となった瀬戸内海東部を中心に浸水などの被害が発生した。各地区の雨量(8月14日午後6時～15日午前4時)は倉敷60mm、水島58mm、児島61.5mm、玉島54.5mm、臨港50.5mm。最大風速は8月14日午後10時、12%。	床下浸水21(倉敷、児島、水島)、公園内樹木・街路樹倒木18(内通行不能8)、建物被害等約643万円、停電3,300世帯	—
平成9年	1997年	7月12日～13日	梅雨前線による豪雨	1日から17日にかけて梅雨前線が日本付近に停滞し、この期間九州から東北にかけて、各地で大雨となった。各地区の雨量(7月12日午前9時～7月13日午前11時)は倉敷81mm、水島79.5mm、児島81.5mm、玉島76mm、臨港71mm。最大風速は7月13日午後0時、9.1%(倉敷)。	床下浸水58(倉敷・児島・玉島)、崖崩れ等10(内1ヶ所道路通行止め)、道路冠水5、地下道水没3、倒木7本	—
平成9年	1997年	9月16日～17日	台風19号	台風19号は9月4日にマーシャル諸島の東海上で発生し、16日8時過ぎに強い勢力で鹿児島県枕崎市付近に上陸した。台風は、九州を縦断し、瀬戸内海を通過して17日0時頃岡山県倉敷市付近に再上陸した。その後、17日早朝に若狭湾に進んで、6時には温帯低気圧に変わり、日本海沿岸沿いに北東進した。この台風により、奄美諸島から九州、四国の太平洋側、中国地方、紀伊半島から東海地方を中心に大雨となった。また、九州地方南部、中国・四国地方などでは、台風の接近が大潮の満潮に重なったため潮位が高くなり、高潮や高潮による河川の逆流・氾濫により、浸水の被害が発生した。各地区の雨量(9月16日午後0時～9月17日午前2時)は倉敷112mm、水島69.5mm、児島53.5mm、玉島57mm、臨港45mm。最大風速は9月17日午前1時、21.2%(臨港)。	床上浸水3(児島・玉島)、床下浸水70(児島・玉島)、水路越水1、道路冠水2、農産被害(梨・桃の落果)116,9千円、非住宅一部損壊1、停電1,179世帯(玉島長尾・道口・八島)、倒木19	—

災害年表(水害)

昭和42(1967)年から令和元(2019)年まで

発生年		発生年月日	発生要因	気象状況等	主な被害状況	
和暦	西暦				倉敷市被害	総社市被害
平成10年	1998年	9月22日	台風7号	台風7号は17日にルソン島西海上で発生し、22日13時過ぎ強い勢力で和歌山県御坊市付近に上陸した。その後、近畿地方を北上して富山湾から日本海沿岸を進み、22日22時前に山形県鶴岡市付近に再上陸し、東北地方北部を通り、23日9時に北海道の東海上で温帯低気圧に変わった。台風により四国東部、紀伊半島、東海地方を中心に大雨となった。各地区の雨量(9月22日午前7時～午後5時)は倉敷72.5mm、水島75mm、玉島42.5mm、臨港84.5mm。最大瞬間風速は9月22日午後3時、6.9%(倉敷)。	床上浸水4(児島)、床下浸水48(児島・玉島・水島)、道路法面崩壊4、法面崩壊3、ため池損壊2、水路損壊3、道路冠水16、道路損壊7、停電約1,900世帯、倒木3	-
平成10年	1998年	10月17日～18日	台風10号	台風10号は、10月11日にマリアナ諸島の西海上で発生し、17日16時半頃鹿児島県枕崎市付近に上陸した。台風は九州南部から日向灘へ進み、17日21時頃高知県宿毛市付近に再上陸し、四国を経て18日00時頃岡山県玉野市付近に再上陸した。その後、中国地方を経て日本海を北東に進み、18日9時津軽半島沖で温帯低気圧に変わった。中部地方から九州地方にかけて広い範囲で大雨になった。また、西日本や南西諸島を中心に最大風速が20%以上となったところがあった。各地区の雨量(9月17日～18日)は倉敷83mm、水島60.5mm、玉島62mm、臨港52mm。最大瞬間風速は10月17日午後11時41分、28.6%(倉敷)。	床上浸水29戸(倉敷・玉島)、法面崩壊1、道路損壊1、道路冠水1、倒木1	床上浸水2、床下浸水59(※3)
平成11年	1999年	6月29日～30日	大雨	6月23日から7月3日にかけて、梅雨前線の活動が活発となり、西日本から北日本にかけて、断続的に大雨となった。特に28日から29日にかけて中部地方、中国地方、九州地方北部などでは1時間に100mm近い激しい雨が降った。各地区の雨量(6月29日～30日)は倉敷49.5mm、水島44.0mm、玉島44.5mm、児島39.5mm、臨港30.0mm。最大瞬間風速は6月29日午後4時50分、13.7%(倉敷)。	床下浸水23(玉島)、道路冠水1、崖崩れ2	床下浸水4(※3)
平成13年	2001年	10月9日～10日	大雨	各地区の雨量観測(9日～10日)は倉敷107mm、水島81mm、玉島84mm、児島83mm、臨港73mm。最大瞬間風速は10月10日午前3時15分、10.5%(倉敷)。	床下浸水40(玉島)、道路冠水11(玉島)、河川越水1(玉島)	-
平成16年	2004年	8月30日～31日	台風16号	8月19日21時にマーシャル諸島近海で発生した台風16号は、30日10時前、鹿児島県串木野市付近に大型で強い勢力で上陸し、九州を縦断した。17時半頃、山口県防府市付近に再上陸した。中国地方から能登沖を、次第に速度を速めて強い勢力のまま北東に進んだ。27日から31日にかけての期間降水量は、西日本の太平洋側で500mmを超え、台風上陸、接近に伴い各地で暴風となった。また、30日夜には、台風接近と大潮期間の満潮とが重なり、高松港、宇野港などで観測開始以来最も高い潮位を観測した。	死者1、負傷者2、家屋全壊11(水島・児島・玉島)、家屋半壊7(水島・児島・玉島)、床上浸水2,664(水島・児島・玉島)、床下浸水1,716(水島・児島・玉島)、堤防損壊2(勇崎・小原漁港)、避難者154世帯535名	-
平成16年	2004年	9月6日～7日	台風18号	8月28日9時にマーシャル諸島近海で発生した台風18号は、9月7日9時半頃、長崎市付近に上陸して九州北部を横断した。7日午後には山陰沖に達し、日本海を加速しながら北東に進んだ。沖縄地方、九州地方、中国地方、北海道地方では、これまでの記録を更新する最大瞬間風速50%以上の猛烈な風を観測した。また、瀬戸内海沿岸、西日本から北日本にかけての日本海側沿岸などで高潮となった。	負傷者1、床上浸水19(玉島)、床下浸水234(水島・児島・玉島)、避難者367世帯898名	-
平成16年	2004年	10月20日～21日	台風23号	10月13日9時にマリアナ諸島近海で発生した台風23号は、20日13時頃、大型の強い勢力で高知県土佐清水市付近に上陸した後、15時過ぎ、高知県室戸市付近に再上陸した。その後、18時前、大阪府南部に再上陸して近畿地方、東海地方に進み、21日3時に関東地方で温帯低気圧となった。台風と前線の影響により、広い範囲で大雨となった。特に、台風が西日本に上陸した20日は、九州地方から関東地方にかけての多くの地点で、これまでの日降水量の記録を上回る大雨となった。	死者1、負傷者3、家屋全壊3(児島)、家屋半壊2(児島)、床上浸水232(水島・児島・玉島)、床下浸水761(倉敷・水島・児島・玉島)、道路冠水5、避難者110世帯245名	-
平成17年	2005年	7月2日	大雨	活動が活発な梅雨前線が7月1日から6日にかけて東北地方から九州地方へゆっくり南下した。1～3日には中国・四国地方を中心に大雨になり、4日には長野県・九州地方で、5～6日には九州地方を中心に激しい雨が降った。各地区雨量(7月2日午前0時～午後12時)は倉敷67mm、水島88mm、児島107.5mm、玉島85mm、臨港105mm。最大1時間降雨量は、2日午前3時～4時38.5mm(児島)。	床上浸水1(児島)、床下浸水63(水島・児島・玉島)	-
平成17年	2005年	9月5日～7日	台風14号	8月29日21時にマリアナ諸島近海で発生した台風14号は、広い暴風域を維持したまま九州地方の西岸に沿って北上し、9月6日14時過ぎに長崎県諫早市付近に上陸した。台風はその後九州地方北部を通過し、6日夜には山陰沖に抜け、速度を速めながら日本海を北東に進んだ。この台風は、大東島地方に接近してから山陰沖に抜けるまで広い暴風域を維持したまま、比較的ゆっくりした速度で進んだため、長時間にわたって暴風、高波、大雨が続いた。九州、中国、四国地方の各地で3日から8日までの総雨量が、9月の月間平均雨量の2倍を超えた。	負傷者1、床下浸水25(児島・玉島)、道路冠水5、避難者288世帯601名	-
平成18年	2006年	7月18日～19日	大雨	7月15日から24日にかけて、九州から本州付近にのびた梅雨前線の活動が活発となり、長野県や九州などで記録的な大雨となった。倉敷地域の降水量(1日)は7月19日午前0時～午後12時、47mm。最大1時間雨量は、6時～7時、16mm。	真備地区高梁川河川敷で施設被害、浅原地内で法面崩壊、真備川辺橋付近高梁川右岸堤防で漏水1	床上浸水10、床下浸水34(※3)

災害年表(水害)

昭和42(1967)年から令和元(2019)年まで

発生年		発生日	発生要因	気象状況等	主な被害状況	
和暦	西暦				倉敷市被害	総社市被害
平成20年	2008年	7月29日	大雨	7月27日から29日にかけて、日本付近は上空の寒気と高気圧の縁を回る下層の暖かく湿った空気により大気の状態が不安定となり、中国、近畿、北陸、東北地方を中心に大雨となった。	床下浸水11、地下道冠水2、道路冠水1、停電市内約17,000戸、玉島陶の神社敷地内で男性1名が落雷に遭い死亡	—
平成23年	2011年	9月1日～4日	台風12号	9月3日午前10時頃、高知県東部に上陸した後、速度を速めることなく9月3日午後6時頃岡山県に再上陸し、9月4日午前3時頃日本海に抜けた。台風が大型で動きが遅かったため長時間にわたり降雨が続いた。また、西日本の太平洋側を中心に平均風速20mを超える非常に強い風、海上では波の高さが6mを超える大しけとなり、沿岸では高潮となった。各地区の累積雨量(9月2日～4日)は倉敷255.0mm、児島193.0mm、玉島146.5mm、水島260.5mm、臨港218.5mm、真備分署180.5mm、※郷内中学校413mm(環境センサー)アメダス倉敷では、9月3日の1日降雨量が183.5mmと、1976年以降最大を記録した。	家屋全壊2、家屋半壊4、家屋一部損壊14、床上浸水455、床下浸水3,842、道路冠水163、土砂崩れ185	床上浸水3、床下浸水45(※3)
平成24年	2012年	7月6日～7日	大雨	7月5日から7日にかけて梅雨前線が本州付近に停滞し、この前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、前線の活発な活動が続いたため、岡山県内でも断続的に非常に激しい雨が降った。各地区の累積雨量(7月6日～7日)は倉敷37.0mm、児島39.0mm、玉島47.5mm、水島44.0mm。	火災(非住家)全焼1件、床下浸水1、道路陥没4、土砂崩れ68	床下浸水20(※3)
平成25年	2013年	6月19日～21日	大雨	6月8日から8月9日にかけて、梅雨前線が九州から本州付近に停滞し断続的に活動が活発となるとともに、高気圧の縁を回る暖かく非常に湿った空気の流入が継続した。また、6月19日から21日にかけて日本に接近した台風4号により、各地で大雨となった。各地区の累積雨量(6月19日～22日)倉敷132.5mm、児島169.5mm、玉島155.5mm、水島152.0mm。	崖崩れ3、床下浸水1、床上浸水1	—
平成25年	2013年	9月3日～4日	台風17号接近及び秋雨前線による豪雨	8月29日から9月5日にかけて、前線が本州付近にのび、停滞した。また、8月26日に発生した台風15号は、8月29日から30日にかけて東シナ海を北に進み、31日に九州の西海上で温帯低気圧となった後、停滞前線に東に進んだ。さらに9月2日に発生した台風17号は、東シナ海を北北東に進み、4日3時頃に鹿児島県指宿市付近に上陸した後、9時に足摺岬付近で温帯低気圧となった。これら2つの台風と前線の影響により、西日本から北日本にかけての広い範囲で大雨となった。各地区の累積雨量(8月30日～9月5日)は倉敷193.0mm、児島131.5mm、臨港163.0mm、玉島163.0mm、水島182.0mm、真備219.0mm。	建物一部損壊1	—
平成27年	2015年	7月16日～17日	台風11号	台風11号は、7月14日から16日にかけて、日本の南海上を北上し、7月16日23時頃高知県室戸市付近に上陸した。その後、17日6時頃岡山県倉敷市付近に再び上陸し、17日21時に日本海で熱帯低気圧に変わった。この台風や台風に向かって流れ込む湿った空気の影響で、西日本や東日本の各地で記録的な大雨となった。各地区の累積雨量(7月16日～17日)は倉敷153.5mm、児島137.5mm、玉島62.0mm、水島106.0mm、臨港132.0mm、真備47.0mm。	家屋全壊3、家屋一部損壊14、床下浸水5、道路破損・陥没1、道路冠水12、崖崩れ9、土石流1	—
平成29年	2017年	9月17日	台風18号	9月9日にマリアナ諸島で発生した台風18号は、17日11時半頃に鹿児島県南九州市付近に上陸した。その後、台風は暴風域を伴ったまま日本列島に沿って北上し、高知県や兵庫県、北海道に再上陸して、18日21時にサハリンで温帯低気圧となった。台風や活発な前線の影響で、南西諸島や西日本、北海道を中心に大雨や暴風となった。また、台風の影響で、南西諸島や西日本を中心に猛烈なしけとなり、大潮の時期と重なったため西日本を中心に高潮となった。各地区の累積雨量(9月17日～18日)は倉敷130.0mm、児島137.0mm、玉島65.0mm、水島127.0mm、臨港139.5mm、真備85.5mm。	床下浸水116、建物一部損壊5、道路被害26、崖崩れ25、停電1,870戸	—
平成30年	2018年	7月3日～8日	台風7号と梅雨前線による大雨	6月29日9時に日本の南海上で発生した台風7号は、7月3日夜に対馬海峡を通過し、4日には日本海に進み同日15時に日本海中部で温帯低気圧に変わった。その後、この低気圧からのびる梅雨前線が西日本上空に停滞した。前線や台風7号の影響により、日本付近に暖かく非常に湿った空気が供給され続け、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となり、岡山県でも8日にかけて記録的な大雨となり、小田川などで堤防決壊などの甚大な被害が発生した。	死者52(災害関連死除く)、重傷9、軽傷111、住家全壊4,646、住家半壊846、住家一部損壊369、床上浸水116(※2)	死者2(災害関連死除く)、重傷2、軽傷36、住家全壊84、住家半壊544、住家一部損壊523、床下浸水263(※2)
平成30年	2018年	9月30日～10月1日	台風24号	各地区の累積雨量(9月29日～30日)は倉敷152.5mm、児島144.0mm、玉島81.5mm、水島160.5mm、臨港157.0mm。	重傷者1 床下浸水17建物一部損壊3道路被害34	—

1. 気象状況等は倉敷市(2020)倉敷市地域防災計画・倉敷市水防計画(観測場所の「消防署」「分署」は省略)、内閣府ホームページ「災害情報」、気象庁ホームページ「災害をもたらした気象事例」、気象庁ホームページ「災害時自然現象報告書」を基に記載。
2. 倉敷市被害は倉敷市(2020)倉敷市地域防災計画・倉敷市水防計画をもとに記載。但し(※2)は岡山県(2019)平成30年7月豪雨による被害状況について(最終報)一令和元年7月5日(金)14:00現在による。
3. 総社市被害は総社市(2019)平成30年7月豪雨災害対応記憶誌(※1)、岡山県(2019)平成30年7月豪雨による被害状況について(最終報)一令和元年7月5日(金)14:00現在(※2)及び岡山県水害統計(※3)をもとに記載。
4. 本調査の災害履歴図で扱った水害は発生日・発生要因を太字で表示している。

土地分類基本調査（土地履歴調査）
説明書

倉 敷

5万分の1

令和2年3月

国土交通省国土政策局国土情報課

土地分類基本調査（土地履歴調査）の成果は、国土交通省
ホームページからご利用いただけます。